

平成30年度

宮城県公営企業会計決算審査意見書

宮城県監査委員

目 次

I	審査の方法	1
II	審査の結果	1
III	意見	
1	宮城県水道用水供給事業会計	2
2	宮城県工業用水道事業会計	4
3	宮城県地域整備事業会計	6
<決算の概要>		
1	宮城県水道用水供給事業会計	
(1)	事業の実績	7
(2)	予算額に対する決算額	8
(3)	経営成績	10
(4)	財政状態	11
(5)	経営状況の推移	12
2	宮城県工業用水道事業会計	
(1)	事業の実績	13
(2)	予算額に対する決算額	14
(3)	経営成績	16
(4)	財政状態	17
(5)	経営状況の推移	18

3	宮城県地域整備事業会計	
(1)	事業の実績	1 9
(2)	予算額に対する決算額	2 0
(3)	経営成績	2 1
(4)	財政状態	2 2
(5)	経営状況の推移	2 3

<付表（予算額に対する決算額，損益計算書，貸借対照表，比較損益計算書，比較貸借対照表，主要経営分析表）>

1	宮城県水道用水供給事業会計	2 5
2	宮城県工業用水道事業会計	3 2
3	宮城県地域整備事業会計	3 9

<参考 前年度意見に対する執行部の対応状況>

		4 5
--	--	-----

宮監委第38号
令和元年9月10日

宮城県知事 村 井 嘉 浩 殿

宮城県監査委員	中 島 源 陽
宮城県監査委員	す ど う 哲
宮城県監査委員	石 森 建 二
宮城県監査委員	成 田 由 加 里

平成30年度宮城県公営企業会計決算審査意見書について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された、平成30年度の宮城県水道用水供給事業会計，宮城県工業用水道事業会計，宮城県地域整備事業会計の決算について，次のとおり意見書を提出します。

I 審査の方法

審査に付された平成30年度宮城県公営企業会計決算について、決算書類が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業の運営が地方公営企業法に定める経営の基本原則の趣旨に従っているか等について、対象機関から必要な資料の提出を求め、会計帳簿・証拠書類を調査し、既に行なった例月出納検査及び定期監査の結果も参照して、慎重に審査を行った。

II 審査の結果

平成30年度宮城県公営企業会計決算を審査した結果、各事業会計の決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法に準拠して作成され、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、経営の基本原則、関係法令及び予算に沿って、概ね適正に行われていると認められた。

各事業会計の概要、経営状況及び意見については、次の「III 意見」に述べるとおりであり、経営の改善等に向けて引き続き努められたい。

Ⅲ 意 見

1 宮城県水道用水供給事業会計

(1) 事業の概要

本事業は、市町村に対し水道用水を供給する事業であり、下表のとおり、主に大崎地方を対象とした「大崎広域水道事業」と仙南・仙塩地域を対象とした「仙南・仙塩広域水道事業」の2事業で構成されている。

事業名	水源	計画給水量	給水能力	供給対象市町村	事業(供給)開始年度
大崎広域水道事業	漆沢ダム 南川ダム	1日最大 12万m ³	1日最大 10万1,150m ³	大崎市, 栗原市, 富谷市, 加美町 涌谷町, 美里町, 大和町, 大郷町 松島町, 大衡村 (10市町村)	昭和55年度
仙南・仙塩広域水道事業	七ヶ宿ダム	1日最大 55万3,300m ³	1日最大 27万9,000m ³	仙台市, 塩竈市, 白石市, 名取市 角田市, 多賀城市, 岩沼市, 富谷市 蔵王町, 大河原町, 村田町, 柴田町 亘理町, 山元町, 松島町, 七ヶ浜町 利府町(17市町)	平成2年度

(2) 経営の状況

水道用水供給事業の年間総給水量は、前年度に比べ、大崎広域水道事業は6万2千m³減少し、仙南・仙塩広域水道事業は10万6千m³増加し、事業全体で4万4千m³増の9,368万m³となった。このことにより給水収益は、前年度に比べ154万円と僅かに増加し、136億9,895万円（1万円未満切捨て。以下同じ。）となっている。

当年度純利益は43億6,589万円で、前年度に比べ1億7,291万円の増益となった。当年度純利益を事業別に見ると、大崎広域水道事業では6億7,013万円、仙南・仙塩広域水道事業では36億9,576万円となっている。

なお、当年度純利益43億6,589万円に、その他未処分利益剰余金変動額42億2,386万円を加えた当年度未処分利益剰余金は、85億8,976万円となっている。

(3) 意見

水道用水供給事業は、県民生活に必要不可欠なライフラインである水道の根幹を担っており、安全・安心な水道水の安定かつ継続した供給が常に求められている。一方、水道を取り巻く環境は、人口減少社会の到来や節水型社会の進展などによる水需要の減少、高度経済成長時代に設置された施設・管路の老朽化に伴う更新費用の増加、組織内での技術継承など、様々な課題に直面している。

このため、水道法の改正（平成30年12月12日公布）を受け、県は運営の最終責任を持ち続けたまま民間の力を最大限活用して、水道用水供給事業、工業用水道事業及び流域下水道事業の3事業を一体的に運営しようとする「上工下水一体官民連携運営（以下「みやぎ型管理運営方式」という。）」の令和3年度中の導入に向け、現在、準備が進められている。

こうした状況を踏まえ、以下、2点について意見を述べる。

- ① 「みやぎ型管理運営方式」は、民間の力を導入して3事業を一体的に運営しようとする全国初の試みであることから、注目度が高い。同時に、本事業は、水道という県民生活に必要不可欠なライフラインに関わるものであり、期間も20年という長期にわたる予定であることから、円滑な導入には、利用者の理解と信頼が不可欠である。今後、手続を進めるに当たっては、利用者や各市町村などに対し、進捗状況等も随時公開し丁寧な説明を重ねるなど、説明責任を十分に果たすとともに、実施方針の策定や民間事業者の選定には、慎重かつ万全を期されたい。

また、導入後は、県には水質、施設機能などをモニタリングするチェック機関としての役割が求められることから、当該モニタリングを確実にできる職員の養成と技術力等の維持・向上を図り、「みやぎ型管理運営方式」の導入のための万全な体制整備に努められたい。

- ② 安全・安心な水道水供給のため、厳格かつ緻密な水質管理を行っているが、引き続き取水地や浄水場における絶え間ない水質監視による良好な水質確保はもとより、頻繁に改正される水道水質基準のフォローとその情報共有、効果的な薬品使用の研究、森林の保全など流域的な視点下での関係各機関との十分な連携などにより、水質の維持管理には万全を期されたい。

また、大規模地震や漏水事故等の発生を常に想定し、緊急補修材料の備蓄や非常電源の常時確保、関係者間での定期的な訓練など、緊急時に備えた準備についても万全を期すとともに、近年、局地的豪雨や超大型台風など、過去に例のない自然災害が頻発していることから、様々な事象の発生を想定し、迅速な対応が可能となる体制の強化を図られたい。

令和元年6月に締結された東京都との水道事業に係る連携協定は、水道用水供給事業における災害や事故等により発生した被害の復旧に必要な資機材の相互提供、水質検査体制の確保、技術力やノウハウの相互提供など、災害対応の強化や人的基盤の強化につながると期待されるものであり、今後の危機管理も含め、不断の体制強化に努められたい。

なお、危機管理体制の強化の必要性は、次項の工業用水道事業においても同様である。

2 宮城県工業用水道事業会計

(1) 事業の概要

本事業は、下表のとおり、各給水区域に工業用水道を給水する事業である。

事業名	水源	給水能力	給水区域	給水開始年度
仙塩工業用水道事業	大倉ダム	1日最大10万m ³	仙台市，塩竈市，多賀城市，富谷市 七ヶ浜町，利府町，大和町（7市町）	昭和36年度
仙台圏工業用水道事業	釜房ダム	1日最大10万m ³	仙台市，名取市，多賀城市，七ヶ浜町 利府町（5市町）	昭和51年度
仙台北部工業用水道事業	漆沢ダム	1日最大5万8,500m ³	大崎市，大和町，大衡村，加美町 （4市町村）	昭和55年度
仙南工業用水道事業	七ヶ宿ダム	事業廃止		

※ 事業廃止した仙南工業用水道事業については、令和元年度まで企業債や他会計長期借入金の償還などの清算事務を行う。

(2) 経営の状況

工業用水道事業の年間総給水量は、前年度に比べ、仙台北部工業用水道事業で下回ったものの、仙塩工業用水道事業及び仙台圏工業用水道事業で上回ったため、事業全体では69万m³増の3,265万m³となった。3事業合計の1日平均給水量は、8万9,446m³で供給能力25万8,500m³の34.6%となり、前年度の33.9%から増加した。このことにより、給水収益は、前年度に比べ2,871万円増の14億7,126万円となっている。

当年度純利益は2億8,779万円で、前年度に比べ1,219万円の減益となった。これを事業別に見ると、仙塩工業用水道事業では6,583万円の純利益、仙台圏工業用水道事業では1億33万円の純利益、仙台北部工業用水道事業では1億1,409万円の純利益となった。仙南工業用水道事業では事業清算のため一般会計から補助金を受入れたことにより、753万円の純利益となっている。

なお、当年度純利益2億8,779万円に、その他未処分利益剰余金変動額7,951万円を加えた当年度未処分利益剰余金は、3億6,731万円となっている。

(3) 意見

工業用水道事業は、仙台塩釜地域をはじめ、仙台北部中核工業団地や大崎地域における工業開発の基盤として、立地企業へ工業用水を供給し、地域開発と県内産業の発展に寄与してきており、今後も引き続き、安定供給と健全経営が求められる。しかしながら、産業構造の変化や節水技術の向上等による水需要の停滞により、経営環境は一層厳しい状況が続いており、今後についても工業用水需要の大きな回復は見込めない状況にある。さらに、老朽化した施設・管路の大規模更新の時期も迎えることから、今後の経営安定化を図るための取組として、施設の統合やダウンサイジングによるコスト削減の検討とともに、「みやぎ型管理運営方式」の導入に向けて準備を進めている。

こうした状況を踏まえ、以下、2点について意見を述べる。

- ① 工業用水道事業においては、仙台北部工業用水道事業が平成30年度末で4億円以上の累積欠損金を計上するとともに、仙台圏工業用水道事業も平成28年度まで6期連続で純損失を計上していたなど、依然として厳しい経営状況にある。また、給水料金も他県の工業用水に比べ割高となっており、現在の給水能力に対する契約水量の割合も、仙塩工業用水道事業が28%、仙台圏工業用水道事業が41%、仙台北部工業用水道事業が35%（平成30年度）に止まっていることから、施設の統合やダウンサイジングなどのコスト削減についても引き続き検討し、経営の安定化に努められるとともに、関係部局と連携した新規利用者の確保に努められたい。
- ② 「みやぎ型管理運営方式」は、民間の力を導入して3事業を一体的に運営しようとする全国初の試みであり、工業用水の利用者からは導入によるコスト削減や水質の向上などへの期待があるものと考えられる。一方、契約期間が20年という長期であることから、導入に当たっては、利用者の理解と信頼を得られるように、引き続き十分な説明責任を果たしていく必要があること、また、実施方針の策定や民間事業者の選定には、慎重かつ万全を期す必要があること、さらに、事業導入後の水質、施設機能などのチェック機関としての県の役割がしっかり果たせるよう職員の技術力等の維持・向上を図り、万全な体制を整備しておく必要があることは、いずれも水道用水供給事業の項で述べた意見と同様である。

3 宮城県地域整備事業会計

(1) 事業の概要

本事業では、仙台港国際ビジネスサポートセンター（愛称：アクセル）の管理運営や地域整備を図るための土地及び資金の貸付を行っている。

(2) 経営の状況

地域整備事業の営業収益は、テナントや駐車場及びセンター地区の土地に係る貸付収益が増加したため、前年度に比べ726万円増の5億1,989万円となった。

当年度純利益は、固定資産税に相当する国有資産等所在市町村交付金等の経費の増加により前年度に比べ456万円減の2億8,051万円となった。

(3) 意見

仙台港周辺地域は、土地区画整理事業が完了し、アウトレットモールや水族館が立地したのに加え、各種商業施設も開業し、年間約450万人が訪れ、大型クルーズ船も入港する高い集客力のある地域となっている。一方、平成28年3月の国の新しい観光ビジョンを受け作成された「仙台・松島復興観光拠点都市圏形成推進計画」では、仙台港周辺の賑わい創出が掲げられ、地域全体の相乗効果の発揮による、さらなる賑わい向上とインバウンド施策の推進等が課題となっている。

こうした状況を踏まえ、以下、2点について意見を述べる。

- ① 仙台港周辺地域の賑わい創出については、県や仙台市、関係民間企業等で組織する「仙台港周辺地域賑わい創出コンソーシアム」が、平成30年度の自主事業として、国の「みなとオアシス」への登録、ウォーキング大会の開催、域内の回遊性検証のためのレンタサイクル事業等を実施した。また、同コンソーシアム会員による記念イベントの開催のほか、大型クルーズ船の仙台港寄港に合わせ、仙台埠頭駅から松島駅までのクルーズ船アクセス列車が運行されるなど、地域の賑わい創出につながる各種イベントが次々に開催された。これら新規事業を一過性のもので終わらせることなく、さらに磨きをかけるとともに、経済商工観光部や仙台市、さらには、新たに特別会員になった東北運輸局とも十分に連携しながら、更なる賑わい創出に努められたい。また、域内の回遊性の向上、松島や仙台中心部へのアクセスの向上にも努められ、更なる地域の振興を期待する。
- ② 仙台港国際ビジネスサポートセンターの単体の収支状況は、依然として赤字が続いている。オフィス貸付においては、宮城県宅地建物取引業協会を通じての物件紹介をはじめ、自ら運送関連会社を訪問しての新たな借主の掘り起こしなどの努力は見られるが、赤字縮減のため、引き続き空室の解消に努められたい。
また、完成から約20年が経過し建物全体に老朽化が見られることや仙台市の津波避難施設の指定を受けていることを踏まえ、1、2階を管理している経済商工観光部とも連携し、建物の長期維持補修計画の作成や補修のための予算を確保するなど、今後も適切な維持管理と運営を図られたい。

決算の概要

1 宮城県水道用水供給事業会計

(1) 事業の実績

大崎広域水道事業は、給水能力1日最大10万1,150m³で、当年度は給水対象10市町村に対して1日平均6万3,381m³を供給した。
 仙南・仙塩広域水道事業は、給水能力1日最大27万9,000m³で、当年度は給水対象17市町に対して1日平均19万3,272m³を供給した。

当年度の給水量は、前年度に比べ仙南・仙塩広域水道事業は増加したが、大崎広域水道事業は減少した。

(単位：m³，%)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度 1日平均給水量
給水業務 予定量 (A)	大 崎	22,775,040	22,046,400	21,973,000	22,001,720	21,987,840	
	仙南・仙塩	71,605,600	69,980,160	69,270,560	68,774,160	68,392,640	
	計	94,380,640	92,026,560	91,243,560	90,775,880	90,380,480	
給水業務 実績量 (B)	大 崎	23,506,396	23,302,645	23,227,362	23,196,485	23,133,999	63,381
	仙南・仙塩	72,975,970	71,588,642	71,046,318	70,438,244	70,544,343	193,272
	計	96,482,366	94,891,287	94,273,680	93,634,729	93,678,342	256,653
予定に対する 実績の増減(△) (B) - (A)	大 崎	731,356	1,256,245	1,254,362	1,194,765	1,146,159	
	仙南・仙塩	1,370,370	1,608,482	1,775,758	1,664,084	2,151,703	
	計	2,101,726	2,864,727	3,030,120	2,858,849	3,297,862	
	増減(△)率	2.2	3.1	3.3	3.1	3.6	

注 給水業務実績量は料金算定ベース

(2) 予算額に対する決算額

ア 収益的収入及び支出

事業収益については、決算額は163億4,926万円であり、予算額161億3,462万円を2億1,464万円上回った。主な要因は、給水収益が予算額を上回ったことによるものである。

事業費用については、予算額122億4,687万円に対し、決算額は117億9,507万円であり、4億5,180万円が不用額となっている。不用額の主なものは、負担金の執行残である。

(単位：円)

区 分	当 年 度				前年度決算額	
	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)			予算額と決算額の比較 収入(B-A) 支出(A-B-C)
			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継 続 費 通次繰越額		
事業収益	16,134,628,000	16,349,268,538	0	0	214,640,538	16,347,807,761
事業費用	12,246,875,960	11,795,070,412	0	0	451,805,548	11,776,082,243

イ 資本的収入及び支出

資本的収入については、決算額は8億8,711万円であり、予算額10億4,854万円を1億6,142万円下回った。主な要因は、出資金が予算額を下回ったことによるものである。

資本的支出については、予算額144億8,838万円に対し、決算額は83億6,012万円であり、翌年度繰越額57億8,017万円を除いた3億4,809万円が不用額となっている。繰越額は、岩沼市等高区・低区送水管敷設事業及び荒川水管橋等伸縮可撓管漏水対策事業等に係るものであり、不用額の主なものは、工事請負費の執行残である。

(単位：円)

区 分	当 年 度				前年度決算額	
	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)			予算額と決算額の比較 収入(B-A) 支出(A-B-C)
			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継 続 費 通次繰越額		
資本的収入	1,048,542,000	887,118,398	0	0	△161,423,602	1,618,180,815
資本的支出	14,488,388,304	8,360,121,866	4,519,589,044	1,260,587,000	348,090,394	11,376,219,442

ウ 企業債

借入限度額 7 億 4,070 万円に対し、借入額は 6 億 6,190 万円であった。

エ 一時借入金

借入限度額 50 億円に対し、借入れの実績はなかった。

オ 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費と交際費であるが、該当する流用はなかった。

カ たな卸資産の購入限度額

購入限度額 3 億 2,200 万円に対し、実購入額は 1 億円であった。

(3) 経営成績

ア 営業損益

営業収益の99.4%は、市町村への給水収益である。受託工事収益は、修繕工事等に伴う関係市町村からの工事負担金である。

営業費用の主なものは、固定資産の減価償却費である。原水及び浄水費、配水及び給水費については、委託料及び修繕費の占める割合が多くなっている。

営業損益は、38億751万円の利益となった。

イ 営業外損益

営業外収益の98.3%は、長期前受金戻入収入である。

営業外費用の99.9%は、支払利息及び企業債取扱諸費である。

営業損益に営業外損益を加減した経常損益は、43億3,097万円の利益となった。

ウ 特別損益

特別利益は、ポリ塩化アルミニウムの購入に係る損害賠償請求による和解金及び東京電力福島第一原子力発電所事故による損害賠償金である。

特別損失は、有形固定資産の除却費及び撤去工事費用である。

エ 当年度純損益

経常損益に特別損益を加減した当年度純損益は、43億6,589万円の利益となった。

損益計算書

(単位：千円，%)

科 目	金 額	比率
1 営業収益	13,787,886	100.0
(1) 給水収益	13,698,952	99.4
(2) 受託工事収益	83,989	0.6
(3) その他営業収益	4,944	0.0
2 営業費用	9,980,373	72.4
(1) 原水及び浄水費	1,288,276	9.3
(2) 配水及び給水費	586,089	4.3
(3) 総係費	947,764	6.9
(4) 受託工事費	80,784	0.6
(5) 減価償却費	7,071,688	51.3
(6) 資産減耗費	5,771	0.0
営業利益	3,807,513	27.6
3 営業外収益	1,252,610	9.1
4 営業外費用	729,147	5.3
経常利益	4,330,976	31.4
5 特別利益	205,433	1.5
6 特別損失	170,510	1.2
当年度純利益	4,365,899	31.7
前年度繰越利益剰余金	0	
その他未処分利益剰余金変動額	4,223,861	
当年度未処分利益剰余金	8,589,761	

注 金額は千円未満切捨てである。

比率は営業収益に対する割合である。

(4) 財政状態

ア 固定資産

有形固定資産の主なものは、送水管、水管橋等の構築物、電気設備、送水ポンプ等の機械及び装置であり、有形固定資産は、資産総額の64.4%を占めている。

無形固定資産の主なものは、各事業の水源である漆沢ダム、南川ダム及び七ヶ宿ダムの使用権である。

イ 流動資産

流動資産の主なものは、現金預金である。未収金の主なものは、水道料金12億908万円である。貯蔵品は、工事用の材料及び薬品である。

ウ 固定負債

企業債及び他会計借入金は、建設改良費等の財源に充てるものであり1年を超えて償還期限が到来するものである。

エ 流動負債

流動負債の企業債及び他会計借入金は、1年以内に償還期限が到来するものである。未払金の主なものは、委託料、工事請負費、未払消費税及び地方消費税である。現金預金が165億1,080万円あり、支払資金は十分に有している。

オ 繰延収益

長期前受金は、償却資産の取得や改良に充てるための補助金等である。収益化累計額は、長期前受金を収益化した額の累計額である。

カ 資本金・剰余金

資本金は1,288億4,935万円であり、当年度未処分利益剰余金85億8,976万円と減債積立金752万円を合わせた利益剰余金は85億9,729万円となっている。

貸借対照表 (単位：千円，%)

科 目	金 額	構成比
1 固定資産	192,803,945	91.4
(1)有形固定資産	135,857,447	64.4
(2)無形固定資産	56,946,498	27.0
2 流動資産	18,071,983	8.6
(1)現金預金	16,510,809	7.8
(2)未収金	1,304,729	0.6
(3)貯蔵品	256,443	0.1
資産合計	210,875,929	100.0
3 固定負債	29,721,369	14.1
(1)企業債	29,592,255	14.0
(2)他会計借入金	129,113	0.1
4 流動負債	6,875,252	3.3
(1)企業債	4,794,481	2.3
(2)他会計借入金	463,600	0.2
(3)未払金	1,511,493	0.7
(4)前受金	2,325	0.0
(5)引当金	42,778	0.0
(6)預り金	60,574	0.0
5 繰延収益	35,601,622	16.9
(1)長期前受金	55,446,045	26.3
(2)収益化累計額	△19,844,422	△9.4
負債合計	72,198,244	34.2
6 資本金	128,849,356	61.1
7 剰余金	9,828,327	4.7
(1)資本剰余金	1,231,036	0.6
(2)利益剰余金	8,597,290	4.1
資本合計	138,677,684	65.8
負債資本合計	210,875,929	100.0

注 金額は千円未満切捨てである。

(5) 経営状況の推移

ア 損益

平成30年度は、営業収益が前年度に比べ減少したことなどから、営業利益及び経常利益は前年度を下回ったが、当年度純利益は、特別利益が増加したことから前年度を上回った。

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
営業収益	15,091,804	14,002,787	13,758,529	13,818,326	13,787,886
営業費用	9,908,180	9,934,814	9,615,653	9,660,640	9,980,373
営業利益	5,183,623	4,067,973	4,142,876	4,157,686	3,807,513
経常利益	5,244,925	4,254,653	4,414,453	4,597,179	4,330,976
当年度純利益	5,081,558	4,392,874	4,530,185	4,192,988	4,365,899

なお、事業別に見た当年度純利益の推移は、次のとおりである。

<当年度純利益の推移>

(単位：千円)

事 業 名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
大崎広域水道事業	606,960	632,431	825,559	683,157	670,135
仙南・仙塩広域水道事業	4,474,597	3,760,443	3,704,626	3,509,830	3,695,763

イ 利益剰余金

平成30年度末の利益剰余金は、前年度より減少した。

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
利益剰余金	10,357,440	9,474,432	8,923,059	8,723,173	8,597,290

2 宮城県工業用水道事業会計

(1) 事業の実績

仙塩工業用水道事業は、給水能力1日最大10万m³で、当年度は給水対象40事業所に対して1日平均2万8,102m³を供給した。仙台北部工業用水道事業は、給水能力1日最大10万m³で、14事業所に対して1日平均4万1,080m³を供給した。仙台北部工業用水道事業は、給水能力1日最大5万8,500m³で、15事業所に対して1日平均2万264m³を供給した。

当年度の給水量は、前年度に比べ仙塩工業用水道事業及び仙台北部工業用水道事業は増加したものの、仙台北部工業用水道事業で減少した。

(単位：m³，%)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度 1日平均給水量
給 水 業 務 予 定 (A)	仙 塩	10,203,817	10,114,693	10,178,813	10,205,003	10,236,151	
	仙 台 圏	12,755,197	12,762,814	12,009,095	14,255,172	14,994,490	
	仙 台 北 部	6,627,275	7,324,389	7,426,247	7,491,063	7,441,339	
	計	29,586,289	30,201,896	29,614,155	31,951,238	32,671,980	
給 水 業 務 実 績 (B)	仙 塩	10,218,121	10,122,405	10,184,477	10,210,529	10,257,131	28,102
	仙 台 圏	12,755,197	12,763,013	12,009,427	14,255,694	14,994,332	41,080
	仙 台 北 部	6,676,911	7,327,198	7,426,247	7,491,546	7,396,469	20,264
	計	29,650,229	30,212,616	29,620,151	31,957,769	32,647,932	89,446
予 定 対 する 実 績 の 増 減 (△) (B) - (A)	仙 塩	14,304	7,712	5,664	5,526	20,980	
	仙 台 圏	0	199	332	522	△158	
	仙 台 北 部	49,636	2,809	0	483	△44,870	
	計	63,940	10,720	5,996	6,531	△24,048	
	増減(△)率	0.2	0.0	0.0	0.0	△0.1	

(2) 予算額に対する決算額

ア 収益的収入及び支出

事業収益については、決算額は19億2,364万円であり、予算額19億1,139万円を1,225万円上回った。主な要因は、水道料金などの給水収益が予算額を上回ったことによるものである。

事業費用については、予算額16億9,521万円に対し、決算額は15億8,282万円であり、1億1,238万円が不用額となっている。不用額の主なものは、消費税及び地方消費税の執行残である。

(単位：円)

区 分	当 年 度					前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額の比較 収入(B - A) 支出(A - B - C)	
			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継 続 費 通次繰越額		
事 業 収 益	1,911,395,000	1,923,647,912	0	0	12,252,912	1,991,977,701
事 業 費 用	1,695,216,360	1,582,828,346	0	0	112,388,014	1,656,701,671

イ 資本的収入及び支出

資本的収入については、決算額は4億1,071万円であり、予算額4億4,558万円を3,487万円下回った。主な要因は、翌年度への繰越事業に伴い他会計補助金受入額が予算額を下回ったことによるものである。

資本的支出については、予算額13億747万円に対し、決算額は9億111万円であり、翌年度繰越額3億1,780万円を除いた8,855万円が不用額となっている。繰越額は、大梶浄水場設備整備事業等に係るものであり、不用額の主なものは、工事請負費の執行残である。

(単位：円)

区 分	当 年 度					前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額の比較 収入(B - A) 支出(A - B - C)	
			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継 続 費 通次繰越額		
資 本 的 収 入	445,587,000	410,710,000	0	0	△34,877,000	439,128,699
資 本 的 支 出	1,307,473,280	901,113,239	266,509,200	51,300,000	88,550,841	856,944,289

ウ 企業債

借入限度額 3 億5,810万円に対し，借入額は 4 億890万円であった。借入額には，前年度からの工事の繰越分 1 億9,080万円が含まれている。

エ 一時借入金

借入限度額10億円に対し，借入れの実績はなかった。

オ 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は，職員給与費と交際費であるが，該当する流用はなかった。

カ たな卸資産の購入限度額

購入限度額800万円に対し，実購入額は130万円であった。

(3) 経営成績

ア 営業損益

営業収益の99.3%は、受水企業への給水収益である。その他の営業収益の主なものは、給水施設の管理に係る受託費用の受入れである。

営業費用の主なものは、固定資産の減価償却費である。原水及び浄水費、配水及び給水費については、委託料及び修繕費の占める割合が多くなっている。

営業損益は、401万円の損失となった。

イ 営業外損益

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入及び事業廃止した仙南工業用水道事業の清算に伴う一般会計補助金の受入れである。

営業外費用の95.4%は、支払利息及び企業債取扱諸費である。

営業損益に営業外損益を加減した経常損益は、2億8,468万円の利益となった。

ウ 特別損益

特別利益は、ポリ塩化アルミニウムの購入に係る損害賠償請求による和解金である。

エ 当年度純損益

経常損益に特別損益を加減した当年度純損益は、2億8,779万円の利益となった。

損益計算書

(単位：千円，%)

科 目	金 額	比率
1 営業収益	1,481,089	100.0
(1)給水収益	1,471,260	99.3
(2)その他営業収益	9,828	0.7
2 営業費用	1,485,105	100.3
(1)原水及び浄水費	313,150	21.1
(2)配水及び給水費	186,626	12.6
(3)総係費	113,500	7.7
(4)減価償却費	866,902	58.5
(5)資産減耗費	4,925	0.3
営業利益(損失△)	△4,015	—
3 営業外収益	301,577	20.4
4 営業外費用	12,877	0.9
経常利益	284,685	19.2
5 特別利益	3,105	0.2
6 特別損失	0	—
当年度純利益	287,790	19.4
前年度繰越利益剰余金	0	
その他未処分利益剰余金変動額	79,519	
当年度未処分利益剰余金	367,310	

注 金額は千円未満切捨てである。

比率は営業収益に対する割合である。

(4) 財政状態

ア 固定資産

有形固定資産の主なものは、配水管、水管橋等の構築物、土地、電気・発電設備、送水ポンプ等の機械及び装置であり、有形固定資産は、資産総額の76.0%を占めている。

無形固定資産の主なものは、釜房ダム、漆沢ダムの使用权及び名取川頭首工の施設利用権である。

イ 流動資産

流動資産の主なものは、現金預金である。未収金の主なものは、消費税及び地方消費税還付金1,934万円である。貯蔵品は、工事用の材料及び薬品である。

ウ 固定負債

企業債及び他会計借入金は、建設改良費等の財源に充てるものであり、1年を超えて償還期限が到来するものである。

エ 流動負債

流動負債の企業債及び他会計借入金は、1年以内に償還期限が到来するものである。未払金の主なものは、委託料、工事請負費及び修繕費である。現金預金が34億2,215万円あり、支払資金は十分に有している。

オ 繰延収益

長期前受金は、償却資産の取得や改良に充てるための補助金等である。収益化累計額は、長期前受金を収益化した額の累計額である。

カ 資本金・剰余金

資本金は69億4,915万円であり、当年度未処分利益剰余金3億6,731万円と減債積立金4億3,955万円を合わせた利益剰余金は8億686万円となっている。

貸借対照表 (単位：千円，%)

科 目	金 額	構成比
1 固定資産	17,166,815	83.2
(1)有形固定資産	15,693,391	76.0
(2)無形固定資産	1,473,423	7.1
2 流動資産	3,475,371	16.8
(1)現金預金	3,422,157	16.6
(2)未収金	32,423	0.2
(3)貯蔵品	20,790	0.1
資産合計	20,642,186	100.0
3 固定負債	5,833,911	28.3
(1)企業債	1,390,449	6.7
(2)他会計借入金	4,443,462	21.5
4 流動負債	445,466	2.2
(1)企業債	68,592	0.3
(2)他会計借入金	68,326	0.3
(3)未払金	300,466	1.5
(4)引当金	7,035	0.0
(5)預り金	1,046	0.0
5 繰延収益	5,828,966	28.2
(1)長期前受金	15,622,852	75.7
(2)収益化累計額	△9,793,886	△47.4
負債合計	12,108,345	58.7
6 資本金	6,949,153	33.7
7 剰余金	1,584,688	7.7
(1)資本剰余金	777,823	3.8
(2)利益剰余金	806,864	3.9
資本合計	8,533,841	41.3
負債資本合計	20,642,186	100.0

注 金額は千円未満切捨てである。

(5) 経営状況の推移

ア 損益

平成30年度は、営業収益が前年度に比べ減少したことから、営業利益、経常利益及び当年度純利益は全て前年度を下回った。

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
営業収益	1,301,253	1,349,055	1,519,007	1,539,142	1,481,089
営業費用	1,550,486	1,446,524	1,703,503	1,538,966	1,485,105
営業利益 (損失△)	△ 249,232	△ 97,469	△ 184,495	175	△ 4,015
経常利益	219,877	347,785	193,123	315,452	284,685
当年度純利益	199,671	207,512	210,531	299,982	287,790

なお、事業別に見た当年度純利益 (損失) の推移は、次のとおりである。

<当年度純利益 (損失△) の推移>

(単位：千円)

事 業 名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
仙塩工業用水道事業	65,454	11,525	97,664	59,692	65,832
仙台圏工業用水道事業	△ 102,790	△ 66,192	△ 80,839	98,989	100,331
仙台北部工業用水道事業	82,538	132,726	117,385	119,404	114,091
仙南工業用水道事業	154,469	129,452	76,322	21,894	7,534

イ 利益剰余金 (欠損金)

平成30年度末の利益剰余金は、前年度より増加した。

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
利益剰余金 (欠損金△)	4,688	212,200	418,044	613,363	806,864

3 宮城県地域整備事業会計

(1) 事業の実績

ア 仙台港国際ビジネスサポートセンター（愛称:アクセル）の管理運営

企業局が所管する3～5階のオフィスエリア部分について、入居促進による空室解消や、テナントサービスの充実による入居維持に取り組んだ。

平成30年度末の入居状況は、貸付可能な32区画のうち29区画の入居となっており、入居率は90.6%となっている。

<貸室等賃貸状況>

貸室等				会議室		駐車場	
貸付可能な区画数	貸付区画数	収益(円)	入居率(%)	利用件数	収益(円)	台数	収益(円)
3F	6	55,508,608	90.6	153	921,680	127	3,449,740
4F	14						
5F	12						
合計	32						

※収益欄は施設利用料を示し、消費税を含んだ金額である。

イ センター地区（仙台港背後地土地区画整理事業施行地区内）の貸付

工業用地等造成事業会計の清算に伴い、一般会計から出資を受けた土地の貸付を行った。

貸付先は2団体で、収益は3億3,667万円となっている。

貸付先	面積 (㎡)	貸付期間	H29年度貸付料 (円)	H30年度貸付料 (円)
三井不動産 (株)	92,133	H19.10.5～H39.10.4	253,884,556	257,960,712
(株) カインズ	30,033	H20.11.1～H40.10.31	78,084,816	78,717,191

ウ 仙台港背後地土地区画整理事業旧保留地の貸付

土木部から有償管理換により取得した仙台港背後地土地区画整理事業旧保留地の貸付を行った。

貸付先は11団体で、収益は6,573万円となっている。

(2) 予算額に対する決算額

ア 収益的収入及び支出

事業収益については、決算額は5億2,826万円であり、予算額5億2,660万円を166万円上回った。

事業費用については、予算額2億5,063万円に対し、決算額は2億4,774万円であり、288万円が不用額となっている。

(単位：円)

区 分	当 年 度				前年度決算額
	予算額 (A)	決算額 (B)	地方公営企業法第26条の規定 による翌年度繰越額 (C)	予算額と決算額の比較 収入(B-A), 支出(A-B-C)	
事業収益	526,604,000	528,268,395	0	1,664,395	531,698,440
事業費用	250,637,000	247,749,153	0	2,887,847	244,755,282

イ 資本的収入及び支出

資本的収入については、決算額は3億1,884万円であり、予算額3億1,884万円とほぼ同額となった。

資本的支出については、予算額及び決算額ともになかった。

(単位：円)

区 分	当 年 度				前年度決算額
	予算額 (A)	決算額 (B)	地方公営企業法第26条の規定 による翌年度繰越額 (C)	予算額と決算額の比較 収入(B-A), 支出(A-B-C)	
資本的収入	318,845,000	318,843,531	0	△ 1,469	695,059,669
資本的支出	0	0	0	0	25,072,550

ウ 一時借入金

借入限度額1億円に対し、借入れの実績はなかった。

エ 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費と交際費であるが、該当する流用はなかった。

(3) 経営成績

ア 営業損益

営業収益の主なものは、アクセルの貸室賃料、センター地区の土地貸付料及び仙台港背後地土地区画整理事業旧保留地の土地貸付料である。

営業費用の主なものは、アクセルの管理運営委託費、減価償却費及び人件費である。

営業損益は、2億7,971万円の利益となった。

イ 営業外損益

営業外収益の主なものは、資金運用に伴う預金利息である。

営業損益に営業外損益を加減した経常損益は、2億8,051万円の利益となった。

ウ 当年度純損益

当年度純損益は、2億8,051万円の利益となった。

損益計算書

(単位：千円，%)

科 目	金 額	比率
1 営業収益	519,892	100.0
(1) 運用資産収益	465,764	89.6
(2) 運用資金収益	10,954	2.1
(3) その他営業収益	43,174	8.3
2 営業費用	240,182	46.2
(1) 運用資産管理費	128,289	24.7
(2) 総係費	76,133	14.6
(3) 減価償却費	35,759	6.9
営業利益	279,710	53.8
3 営業外収益	995	0.2
4 営業外費用	186	0.0
経常利益	280,519	54.0
5 特別利益	0	—
6 特別損失	0	—
当年度純利益	280,519	54.0
前年度繰越利益剰余金(欠損金△)	0	
当年度未処分利益剰余金	280,519	

注 金額は千円未満切捨てである。

比率は営業収益に対する割合である。

(4) 財政状態

ア 固定資産

有形固定資産の主なものは、土地及び建物であり、有形固定資産が資産総額の61.4%を占めている。

投資は、他会計に対する貸付金である。

イ 流動資産

流動資産の主なものは、現金預金である。未収金の主なものは、アクセル入居者の光熱水費である。

ウ 流動負債

流動負債の主なものは、センター地区の土地貸付に係る預り保証金である。

エ 資本金・剰余金

資本金は167億6,933万円であり、当年度未処分利益剰余金は2億8,051万円となっている。

貸借対照表

(単位：千円，%)

科 目	金 額	構成比
1 固定資産	11,269,404	64.4
(1) 有形固定資産	10,738,511	61.4
(2) 投資	530,892	3.0
2 流動資産	6,229,362	35.6
(1) 現金預金	6,227,331	35.6
(2) 未収金	2,031	0.0
資産合計	17,498,766	100.0
3 固定負債	0	—
4 流動負債	448,875	2.6
(1) 未払金	3,665	0.0
(2) 前受金	30,280	0.2
(3) 引当金	5,674	0.0
(4) 預り金	409,255	2.3
5 繰延収益	41	0.0
(1) 長期前受金	45	0.0
(2) 収益化累計額	△4	△ 0.0
負債合計	448,916	2.6
6 資本金	16,769,330	95.8
7 剰余金	280,519	1.6
(1) 利益剰余金	280,519	1.6
資本合計	17,049,849	97.4
負債資本合計	17,498,766	100.0

注 金額は千円未満切捨てである。

(5) 経営状況の推移

ア 損益

平成30年度は、前年度に比べ営業収益が増加したことなどから、営業利益は前年度を上回ったが、営業外収益が減少したことから、経常利益及び当年度純利益は前年度を下回った。

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
営業収益	102,837	453,204	506,700	512,632	519,892
営業費用	227,821	253,435	237,572	238,256	240,182
営業利益 (損失△)	△ 124,983	199,769	269,128	274,375	279,710
経常利益	231,471	223,233	268,860	285,085	280,519
当年度純利益 (損失△)	226,721	223,233	288,860	285,085	280,519

イ 利益剰余金 (欠損金)

平成30年度末の利益剰余金は、前年度より増加した。

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
利益剰余金 (欠損金△)	△ 549,326	△ 326,092	△ 37,231	247,854	280,519

付 表

1 宮城県水道用水供給事業会計

(1) 予算額に対する決算額

ア 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	当 年 度					前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額の比較 収入(B-A) 支出(A-B-C)	
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 繰次繰越額		
事業収益	16,134,628,000	16,349,268,538	0	0	214,640,538	16,347,807,761
1 営業収益	14,679,101,000	14,890,726,557	0	0	211,625,557	14,923,677,680
内 給水収益	14,586,445,000	14,794,868,477	0	0	208,423,477	14,793,202,280
内 受託工事収益	87,266,000	90,708,861	0	0	3,442,861	127,268,119
内 その他営業収益	5,390,000	5,149,219	0	0	△ 240,781	3,207,281
2 営業外収益	1,250,095,000	1,253,108,520	0	0	3,013,520	1,424,130,081
内 受取利息及び配当金	1,300,000	2,320,714	0	0	1,020,714	1,902,250
内 他会計補助金	3,603,000	3,373,000	0	0	△ 230,000	8,671,000
内 消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	0	0	131,686,300
内 長期前受金戻入	1,230,018,000	1,231,876,202	0	0	1,858,202	1,269,422,813
内 雑収益	15,174,000	15,538,604	0	0	364,604	12,447,718
3 特別利益	205,432,000	205,433,461	0	0	1,461	0
内 過年度損益修正益	0	0	0	0	0	0
内 その他特別利益	205,432,000	205,433,461	0	0	1,461	0
事業費用	12,246,875,960	11,795,070,412	0	0	451,805,548	11,776,082,243
1 営業費用	10,496,317,960	10,132,932,615	0	0	363,385,345	9,799,885,727
内 原水及び浄水費	1,645,431,000	1,381,602,411	0	0	263,828,589	1,351,810,329
内 配水及び給水費	698,782,000	632,435,174	0	0	66,346,826	467,788,953
内 総係費	974,104,000	954,076,248	0	0	20,027,752	891,055,410
内 受託工事費	100,184,960	87,246,962	0	0	12,937,998	123,467,558
内 減価償却費	7,071,691,000	7,071,688,133	0	0	2,867	6,956,840,349
内 資産減耗費	6,125,000	5,883,687	0	0	241,313	8,923,128
2 営業外費用	1,553,296,000	1,487,681,606	0	0	65,614,394	1,562,395,892
内 支払利息及び企業債取扱諸費	752,156,000	728,334,206	0	0	23,821,794	851,821,692
内 雑支出	887,000	657,000	0	0	230,000	676,000
内 消費税及び地方消費税	800,253,000	758,690,400	0	0	41,562,600	709,898,200
3 特別損失	189,762,000	174,456,191	0	0	15,305,809	413,800,624
内 過年度損益修正損	0	0	0	0	0	0
内 その他特別損失	189,762,000	174,456,191	0	0	15,305,809	413,800,624
4 予備費	7,500,000	0	0	0	7,500,000	0

イ 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	当 年 度					前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額の比較 収入 (B-A) 支出 (A-B-C)	
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 繰次繰越額		
資 本 的 収 入	1,048,542,000	887,118,398	0	0	△ 161,423,602	1,618,180,815
1 企 業 債	740,700,000	661,900,000	0	0	△ 78,800,000	1,170,200,000
2 国 庫 補 助 金	0	0	0	0	0	87,691,525
3 出 資 金	207,827,000	109,056,770	0	0	△ 98,770,230	360,289,290
4 固 定 資 産 売 却 代 金	988,000	988,628	0	0	628	0
5 他 会 計 補 助 金	99,027,000	115,173,000	0	0	16,146,000	0
資 本 的 支 出	14,488,388,304	8,360,121,866	4,519,589,044	1,260,587,000	348,090,394	11,376,219,442
1 建 設 改 良 費	8,683,534,304	2,555,268,967	4,519,589,044	1,260,587,000	348,089,293	5,012,143,587
内 建 設 改 良 工 事 費	8,659,197,304	2,540,934,012	4,519,589,044	1,260,587,000	338,087,248	4,998,393,702
固 定 資 産 購 入 費	15,858,000	10,947,663	0	0	4,910,337	10,619,429
内 建 設 利 息 等	8,479,000	3,387,292	0	0	5,091,708	3,130,456
2 企 業 債 償 還 金	5,284,798,000	5,284,797,030	0	0	970	6,097,639,787
3 他会計からの長期借入償還金	520,056,000	520,055,869	0	0	131	266,436,068

(2) 損益計算書

(単位：円，%)

科 目	合 計		大崎広域水道事業		仙南・仙塩広域水道事業	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
1 営 業 収 益	13,787,886,978	100.0	2,939,857,065	100.0	10,848,029,913	100.0
内 給 水 収 益	13,698,952,455	99.4	2,917,977,933	99.3	10,780,974,522	99.4
内 受 託 工 事 収 益	83,989,691	0.6	17,566,807	0.6	66,422,884	0.6
内 其 他 営 業 収 益	4,944,832	0.0	4,312,325	0.1	632,507	0.0
2 営 業 費 用	9,980,373,605	72.4	2,399,250,421	81.6	7,581,123,184	69.9
内 原 水 及 び 浄 水 費	1,288,276,113	9.3	561,941,507	19.1	726,334,606	6.7
内 配 水 及 び 給 水 費	586,089,782	4.3	203,043,678	6.9	383,046,104	3.5
内 総 係 費	947,764,185	6.9	302,527,593	10.3	645,236,592	5.9
内 受 託 工 事 費	80,784,225	0.6	16,776,558	0.6	64,007,667	0.6
内 減 価 償 却 費	7,071,688,133	51.3	1,313,169,636	44.7	5,758,518,497	53.1
内 資 産 減 耗 費	5,771,167	0.0	1,791,449	0.1	3,979,718	0.0
営 業 利 益	3,807,513,373	27.6	540,606,644	18.4	3,266,906,729	30.1
3 営 業 外 収 益	1,252,610,998	9.1	173,959,962	5.9	1,078,651,036	9.9
内 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,320,714	0.0	989,298	0.0	1,331,416	0.0
内 他 会 計 補 助 金	3,373,000	0.0	238,000	0.0	3,135,000	0.0
内 長 期 前 受 金 戻 入	1,231,876,202	8.9	171,583,595	5.8	1,060,292,607	9.8
内 雑 収 益	15,041,082	0.1	1,149,069	0.0	13,892,013	0.1
4 営 業 外 費 用	729,147,593	5.3	98,044,132	3.3	631,103,461	5.8
内 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	728,334,206	5.3	97,984,610	3.3	630,349,596	5.8
内 雑 支 出	813,387	0.0	59,522	0.0	753,865	0.0
経 常 利 益	4,330,976,778	31.4	616,522,474	21.0	3,714,454,304	34.2
5 特 別 利 益	205,433,461	1.5	57,449,557	2.0	147,983,904	1.4
内 其 他 特 別 利 益	205,433,461	1.5	57,449,557	2.0	147,983,904	1.4
6 特 別 損 失	170,510,911	1.2	3,836,219	0.1	166,674,692	1.5
内 其 他 特 別 損 失	170,510,911	1.2	3,836,219	0.1	166,674,692	1.5
当 年 度 純 利 益	4,365,899,328	31.7	670,135,812	22.8	3,695,763,516	34.1
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0		0		0	
其 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	4,223,861,940		714,031,184		3,509,830,756	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	8,589,761,268		1,384,166,996		7,205,594,272	

注 比率は営業収益に対する割合である。

(3) 貸借対照表

(単位：円，%)

科 目	合 計		大 崎 広 域 水 道 事 業		仙 南 ・ 仙 塩 広 域 水 道 事 業	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
1 固 定 資 産	192,803,945,610	91.4	27,468,221,833	79.4	165,335,723,777	93.8
(1) 有 形 固 定 資 産	135,857,447,463	64.4	21,430,419,873	61.9	114,427,027,590	64.9
内 土 地	4,206,613,660	2.0	893,433,686	2.6	3,313,179,974	1.9
建 物	6,813,204,078	3.2	3,080,341,697	8.9	3,732,862,381	2.1
構 築 物	111,329,499,694	52.8	13,455,907,692	38.9	97,873,592,002	55.5
機 械 及 び 装 置	8,751,147,588	4.1	3,619,669,999	10.5	5,131,477,589	2.9
車 両 運 搬 具	10,908,257	0.0	6,603,963	0.0	4,304,294	0.0
船 舶	7,900	0.0	7,900	0.0	0	-
工 具 器 具 及 び 備 品	54,802,880	0.0	31,910,326	0.1	22,892,554	0.0
建 設 仮 勘 定	4,691,263,406	2.2	342,544,610	1.0	4,348,718,796	2.5
(2) 無 形 固 定 資 産	56,946,498,147	27.0	6,037,801,960	17.4	50,908,696,187	28.9
内 夕 ム 使 用 権	56,877,632,375	27.0	6,027,471,625	17.4	50,850,160,750	28.8
地 上 権	18,596,525	0.0	4,274,006	0.0	14,322,519	0.0
施 設 利 用 権	49,340,821	0.0	5,644,468	0.0	43,696,353	0.0
電 話 加 入 権	752,600	0.0	336,900	0.0	415,700	0.0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	175,826	0.0	74,961	0.0	100,865	0.0
2 流 動 資 産	18,071,983,469	8.6	7,141,715,830	20.6	10,930,267,639	6.2
(1) 現 金 預 金	16,510,809,866	7.8	6,846,450,853	19.8	9,664,359,013	5.5
(2) 未 収 金	1,304,729,654	0.6	264,898,112	0.8	1,039,831,542	0.6
(3) 貯 蔵 品	256,443,949	0.1	30,366,865	0.1	226,077,084	0.1
資 産 合 計	210,875,929,079	100.0	34,609,937,663	100.0	176,265,991,416	100.0
3 固 定 負 債	29,721,369,461	14.1	5,196,640,099	15.0	24,524,729,362	13.9
(1) 企 業 債	29,592,255,764	14.0	5,196,640,099	15.0	24,395,615,665	13.8
(2) 他 会 計 借 入 金	129,113,697	0.1	0	-	129,113,697	0.1
4 流 動 負 債	6,875,252,677	3.3	1,097,482,791	3.2	5,777,769,886	3.3
(1) 企 業 債	4,794,481,149	2.3	631,041,273	1.8	4,163,439,876	2.4
(2) 他 会 計 借 入 金	463,600,413	0.2	0	-	463,600,413	0.3
(3) 未 払 金	1,511,493,335	0.7	442,041,884	1.3	1,069,451,451	0.6
(4) 前 受 金	2,325,000	0.0	2,325,000	0.0	0	-
(5) 引 当 金	42,778,000	0.0	19,605,000	0.1	23,173,000	0.0
内 賞 与 引 当 金	35,967,000	0.0	16,484,000	0.0	19,483,000	0.0
内 法 定 福 利 費 引 当 金	6,811,000	0.0	3,121,000	0.0	3,690,000	0.0
(6) 預 り 金	60,574,780	0.0	2,469,634	0.0	58,105,146	0.0
5 繰 延 収 益	35,601,622,756	16.9	4,501,134,075	13.0	31,100,488,681	17.6
(1) 長 期 前 受 金	55,446,045,299	26.3	9,495,668,155	27.4	45,950,377,144	26.1
(2) 収 益 化 累 計 額	△19,844,422,543	△9.4	△4,994,534,080	△14.4	△14,849,888,463	△8.4
負 債 合 計	72,198,244,894	34.2	10,795,256,965	31.2	61,402,987,929	34.8
6 資 本 金	128,849,356,904	61.1	22,281,884,214	64.4	106,567,472,690	60.5
(1) 資 本 金	128,849,356,904	61.1	22,281,884,214	64.4	106,567,472,690	60.5
7 剰 余 金	9,828,327,281	4.7	1,532,796,484	4.4	8,295,530,797	4.7
(1) 資 本 剰 余 金	1,231,036,587	0.6	141,100,062	0.4	1,089,936,525	0.6
内 国 庫 補 助 金	1,115,872,110	0.5	139,485,108	0.4	976,387,002	0.6
受 贈 財 産 評 価 額	2,370,813	0.0	1,174,290	0.0	1,196,523	0.0
内 他 会 計 補 助 金	112,353,000	0.1	0	-	112,353,000	0.1
そ の 他 資 本 剰 余 金	440,664	0.0	440,664	0.0	0	-
(2) 利 益 剰 余 金	8,597,290,694	4.1	1,391,696,422	4.0	7,205,594,272	4.1
内 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	8,589,761,268	4.1	1,384,166,996	4.0	7,205,594,272	4.1
減 債 積 立 金	7,529,426	0.0	7,529,426	0.0	0	-
資 本 合 計	138,677,684,185	65.8	23,814,680,698	68.8	114,863,003,487	65.2
負 債 資 本 合 計	210,875,929,079	100.0	34,609,937,663	100.0	176,265,991,416	100.0

(4) 比較損益計算書(5年間)

(単位:円,%)

科 目	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金 額	比率								
1 営 業 収 益	15,091,804,198	100.0	14,002,787,628	100.0	13,758,529,798	100.0	13,818,326,382	100.0	13,787,886,978	100.0
内 給 水 収 益	15,072,384,700	99.9	13,770,078,607	98.3	13,723,888,320	99.7	13,697,409,671	99.1	13,698,952,455	99.4
内 受 託 工 事 収 益	15,713,394	0.1	228,641,304	1.6	30,325,885	0.2	117,840,854	0.9	83,989,691	0.6
内 其 他 営 業 収 益	3,706,104	0.0	4,067,717	0.0	4,315,593	0.0	3,075,857	0.0	4,944,832	0.0
2 営 業 費 用	9,908,180,676	65.7	9,934,814,122	70.9	9,615,653,254	69.9	9,660,640,015	69.9	9,980,373,605	72.4
内 原 水 及 び 浄 水 費	1,625,197,861	10.8	1,391,879,022	9.9	1,250,562,376	9.1	1,261,391,049	9.1	1,288,276,113	9.3
内 配 水 及 び 給 水 費	452,362,824	3.0	468,032,958	3.3	511,343,800	3.7	433,241,633	3.1	586,089,782	4.3
内 総 係 費	884,489,845	5.9	885,009,794	6.3	873,827,831	6.4	886,161,309	6.4	947,764,185	6.9
内 受 託 工 事 費	15,029,535	0.1	222,670,750	1.6	29,501,794	0.2	114,321,813	0.8	80,784,225	0.6
内 減 価 償 却 費	6,923,846,156	45.9	6,953,520,931	49.7	6,936,492,062	50.4	6,956,840,349	50.3	7,071,688,133	51.3
内 資 産 減 耗 費	7,254,455	0.0	13,700,667	0.1	13,925,391	0.1	8,683,862	0.1	5,771,167	0.0
営 業 利 益	5,183,623,522	34.3	4,067,973,506	29.1	4,142,876,544	30.1	4,157,686,367	30.1	3,807,513,373	27.6
3 営 業 外 収 益	1,363,250,592	9.0	1,338,636,092	9.6	1,276,285,040	9.3	1,291,992,896	9.3	1,252,610,998	9.1
内 受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,966,202	0.1	8,937,163	0.1	2,186,345	0.0	1,902,250	0.0	2,320,714	0.0
内 他 会 計 補 助 金	62,911,000	0.4	40,440,000	0.3	16,877,000	0.1	8,671,000	0.1	3,373,000	0.0
内 長 期 前 受 金 戻 入	1,275,664,959	8.5	1,255,862,752	9.0	1,233,591,377	9.0	1,269,422,813	9.2	1,231,876,202	8.9
内 雑 収 益	16,708,431	0.1	33,396,177	0.2	23,630,318	0.2	11,996,833	0.1	15,041,082	0.1
4 営 業 外 費 用	1,301,948,577	8.6	1,151,956,540	8.2	1,004,707,841	7.3	852,499,732	6.2	729,147,593	5.3
内 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,297,038,477	8.6	1,144,662,657	8.2	992,799,883	7.2	851,821,692	6.2	728,334,206	5.3
内 雑 支 出	4,910,100	0.0	7,293,883	0.1	11,907,958	0.1	678,040	0.0	813,387	0.0
経 常 利 益	5,244,925,537	34.8	4,254,653,058	30.4	4,414,453,743	32.1	4,597,179,531	33.3	4,330,976,778	31.4
5 特 別 利 益	0	—	269,743,676	1.9	454,034,279	3.3	0	—	205,433,461	1.5
内 過 年 度 損 益 修 正 益	0	—	0	—	13,720,076	0.1	0	—	0	—
内 其 他 特 別 利 益	0	—	269,743,676	1.9	440,314,203	3.2	0	—	205,433,461	1.5
6 特 別 損 失	163,367,531	1.1	131,522,396	0.9	338,302,479	2.5	404,191,086	2.9	170,510,911	1.2
内 過 年 度 損 益 修 正 損	0	—	0	—	265,635,534	1.9	0	—	0	—
内 其 他 特 別 損 失	163,367,531	1.1	131,522,396	0.9	72,666,945	0.5	404,191,086	2.9	170,510,911	1.2
当 年 度 純 利 益	5,081,558,006	33.7	4,392,874,338	31.4	4,530,185,543	32.9	4,192,988,445	30.3	4,365,899,328	31.7
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
其 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	5,275,882,530	—	5,081,558,006	—	4,392,874,338	—	4,491,782,622	—	4,223,861,940	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	10,357,440,536	—	9,474,432,344	—	8,923,059,881	—	8,684,771,067	—	8,589,761,268	—

注 比率は営業収益に対する割合である。

(5) 比較貸借対照表 (5年間)

(単位: 円, %)

科 目	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比						
1 固 定 資 産	210,214,448,813	94.9	205,053,109,996	94.5	200,140,797,472	93.3	197,479,508,001	92.3	192,803,945,610	91.4
(1) 有 形 固 定 資 産	145,699,767,008	65.8	142,432,955,236	65.7	139,415,472,528	65.0	138,650,547,036	64.8	135,857,447,463	64.4
内 土 建 物	4,224,709,879	1.9	4,224,709,879	1.9	4,230,550,594	2.0	4,206,220,248	2.0	4,206,613,660	2.0
構 築 物	6,550,965,440	3.0	6,348,439,156	2.9	6,146,445,319	2.9	7,081,412,273	3.3	6,813,204,078	3.2
機 械 及 び 装 置	125,205,896,182	56.5	121,681,703,644	56.1	117,934,547,752	55.0	114,631,440,614	53.6	111,329,499,694	52.8
車 両 運 搬 具	9,145,926,087	4.1	9,228,368,164	4.3	8,608,207,007	4.0	9,131,842,987	4.3	8,751,147,588	4.1
船 舶	10,262,405	0.0	13,350,039	0.0	14,302,595	0.0	12,339,289	0.0	10,908,257	0.0
工 具 器 具 及 び 備 品	7,900	0.0	7,900	0.0	7,900	0.0	7,900	0.0	7,900	0.0
建 設 仮 勘 定	69,016,775	0.0	65,385,294	0.0	75,984,173	0.0	65,990,848	0.0	54,802,880	0.0
(2) 無 形 固 定 資 産	492,982,340	0.2	870,991,160	0.4	2,405,427,188	1.1	3,521,292,877	1.6	4,691,263,406	2.2
タ ム 使 用 権	64,514,681,805	29.1	62,620,154,760	28.9	60,725,324,944	28.3	58,828,960,965	27.5	56,946,498,147	27.0
地 上 権	64,448,702,467	29.1	62,555,934,944	28.8	60,663,167,421	28.3	58,770,399,898	27.5	56,877,632,375	27.0
施 設 利 用 権	0	-	2,218,316	0.0	4,053,110	0.0	4,374,186	0.0	18,596,525	0.0
電 話 加 入 権	65,046,729	0.0	61,120,252	0.0	57,193,775	0.0	53,267,298	0.0	49,340,821	0.0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	752,600	0.0	752,600	0.0	752,600	0.0	752,600	0.0	752,600	0.0
180,009	0.0	128,648	0.0	158,038	0.0	166,983	0.0	175,826	0.0	
2 流 動 資 産	11,238,988,375	5.1	11,846,231,565	5.5	14,358,172,700	6.7	16,406,745,158	7.7	18,071,983,469	8.6
(1) 現 金 預 金	9,512,698,686	4.3	10,259,192,714	4.7	12,892,205,769	6.0	14,539,717,627	6.8	16,510,809,866	7.8
(2) 未 収 金	1,374,146,041	0.6	1,318,221,863	0.6	1,194,300,009	0.6	1,582,400,018	0.7	1,304,729,654	0.6
(3) 貯 蔵 品	249,227,618	0.1	268,816,988	0.1	265,086,922	0.1	266,667,513	0.1	256,443,949	0.1
(4) 前 払 金	102,916,030	0.0	0	-	6,580,000	0.0	17,960,000	0.0	0	-
資 産 合 計	221,453,437,188	100.0	216,899,341,561	100.0	214,498,970,172	100.0	213,886,253,159	100.0	210,875,929,079	100.0
3 固 定 負 債	51,257,372,141	23.1	44,570,603,777	20.5	38,952,203,922	18.2	34,320,575,023	16.0	29,721,369,461	14.1
(1) 企 業 借 入 金	49,608,268,252	22.4	43,188,373,730	19.9	37,839,433,943	17.6	33,724,836,913	15.8	29,592,255,764	14.0
(2) 他 会 計 借 入 金	1,649,103,889	0.7	1,379,206,047	0.6	1,112,769,979	0.5	592,714,110	0.3	129,113,697	0.1
(3) 引 当 金	0	-	3,024,000	0.0	0	-	3,024,000	0.0	0	-
内 退 職 給 与 引 当 金	0	-	3,024,000	0.0	0	-	3,024,000	0.0	0	-
4 流 動 負 債	10,287,386,167	4.6	8,440,786,318	3.9	7,989,347,319	3.7	8,636,712,758	4.0	6,875,252,677	3.3
(1) 企 業 借 入 金	8,195,073,458	3.7	7,150,394,522	3.3	6,097,639,787	2.8	5,284,797,030	2.5	4,794,481,149	2.3
(2) 他 会 計 借 入 金	386,264,080	0.2	270,115,842	0.1	266,436,068	0.1	520,055,869	0.2	463,600,413	0.2
(3) 未 払 金	1,650,427,164	0.7	954,464,594	0.4	1,566,006,204	0.7	2,633,812,885	1.2	1,511,493,335	0.7
(4) 前 受 金	0	-	0	-	0	-	101,030,000	0.0	2,325,000	0.0
(5) 引 当 金	32,116,000	0.0	34,606,000	0.0	35,030,000	0.0	37,106,000	0.0	42,778,000	0.0
内 賞 与 引 当 金	27,252,000	0.0	29,096,000	0.0	29,509,000	0.0	31,281,000	0.0	35,967,000	0.0
法 定 福 利 費 引 当 金	4,864,000	0.0	5,510,000	0.0	5,521,000	0.0	5,825,000	0.0	6,811,000	0.0
(6) 預 り 金	23,505,465	0.0	31,205,360	0.0	24,235,260	0.0	59,910,974	0.0	60,574,780	0.0
5 繰 延 収 益	40,186,164,769	18.1	38,930,302,017	17.9	37,907,968,579	17.7	36,726,237,291	17.2	35,601,622,756	16.9
(1) 長 期 前 受 金	58,041,208,320	26.2	57,199,607,707	26.4	56,828,018,580	26.5	56,043,648,407	26.2	55,446,045,299	26.3
(2) 収 益 化 累 計 額	△17,855,043,551	△ 8.1	△18,269,305,690	△ 8.4	△18,920,050,001	△ 8.8	△19,317,411,116	△ 9.0	△19,844,422,543	△ 9.4
負 債 合 計	101,730,923,077	45.9	91,941,692,112	42.4	84,849,519,820	39.6	79,683,525,072	37.3	72,198,244,894	34.2
6 資 本	107,941,499,348	48.7	113,947,289,878	52.5	119,495,353,884	55.7	124,248,517,512	58.1	128,849,356,904	61.1
(1) 資 本	107,941,499,348	48.7	113,947,289,878	52.5	119,495,353,884	55.7	124,248,517,512	58.1	128,849,356,904	61.1
7 剰 余 金	11,781,014,763	5.3	11,010,359,571	5.1	10,154,096,468	4.7	9,954,210,575	4.7	9,828,327,281	4.7
(1) 資 本 剰 余 金	1,423,574,227	0.6	1,535,927,227	0.7	1,231,036,587	0.6	1,231,036,587	0.6	1,231,036,587	0.6
内 国 庫 補 助 金	1,420,762,750	0.6	1,420,762,750	0.7	1,115,872,110	0.5	1,115,872,110	0.5	1,115,872,110	0.5
受 贈 財 産 評 価 額	2,370,813	0.0	2,370,813	0.0	2,370,813	0.0	2,370,813	0.0	2,370,813	0.0
内 他 会 計 補 助 金	0	-	112,353,000	0.1	112,353,000	0.1	112,353,000	0.1	112,353,000	0.1
そ の 他 資 本 剰 余 金	440,664	0.0	440,664	0.0	440,664	0.0	440,664	0.0	440,664	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	10,357,440,536	4.7	9,474,432,344	4.4	8,923,059,881	4.2	8,723,173,988	4.1	8,597,290,694	4.1
内 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	10,357,440,536	4.7	9,474,432,344	4.4	8,923,059,881	4.2	8,684,771,067	4.1	8,589,761,268	4.1
減 債 積 立 金	0	-	0	-	0	-	38,402,921	0.0	7,529,426	0.0
資 産 本 合 計	119,722,514,111	54.1	124,957,649,449	57.6	129,649,450,352	60.4	134,202,728,087	62.7	138,677,684,185	65.8
負 債 本 合 計	221,453,437,188	100.0	216,899,341,561	100.0	214,498,970,172	100.0	213,886,253,159	100.0	210,875,929,079	100.0

(6) 主要経営分析表（5年間）

分析項目		算式	大崎広域水道事業					仙南・仙塩広域水道事業				
			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
業 務	供給単価 (1m ³ 当たり円)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	130.1	125.9	126.3	126.0	126.2	166.8	151.6	152.5	153.3	153.7
	施設利用率(%)	$\frac{\text{1日平均給水量 m}^3}{\text{1日給水能力 m}^3} \times 100$	62.9	62.8	62.7	62.8	62.6	71.0	70.1	69.6	69.0	68.9
収 益 性	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	122.8	124.3	133.5	127.2	126.8	151.4	143.6	143.6	141.8	144.1
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	126.6	123.5	130.1	130.3	122.7	160.6	147.8	147.2	147.6	143.4
	企業債元利償還金 対料金収入比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	36.7	34.6	33.5	30.8	27.9	79.0	76.6	66.2	56.1	48.2
財 務 安 全 性	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}}{2}}$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	企業債償還金対 減価償却額比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	73.2	66.5	67.4	62.7	54.4	149.5	129.8	111.0	93.1	79.4
	固定資産対 長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	89.3	87.7	85.9	85.0	82.0	101.5	100.4	99.0	98.4	97.0
生 産 性	職員1人当たり 給水量(m ³)	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	860,574	860,516	857,445	891,804	856,301	2,580,961	2,385,540	2,362,960	2,423,652	2,193,243
	職員1人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	112,062	108,516	108,465	112,509	108,233	430,372	361,474	359,989	371,560	336,925

2 宮城県工業用水道事業会計

(1) 予算額に対する決算額

ア 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	当 年 度						前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額の比較 収入(B-A) 支出(A-B-C)		
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 遞次繰越額			
事業収益	1,911,395,000	1,923,647,912	0	0	12,252,912	1,991,977,701	
1 営業収益	1,598,632,000	1,599,576,410	0	0	944,410	1,662,274,132	
内訳							
給水収益	1,586,749,000	1,588,961,435	0	0	2,212,435	1,557,946,184	
受託工事収益	0	0	0	0	0	90,013,334	
その他営業収益	11,883,000	10,614,975	0	0	△ 1,268,025	14,314,614	
2 営業外収益	309,658,000	320,966,120	0	0	11,308,120	329,703,569	
内訳							
受取利息及び配当金	200,000	452,897	0	0	252,897	345,641	
他会計補助金	7,586,000	7,586,000	0	0	0	22,055,000	
長期前受金戻入	298,208,000	289,703,260	0	0	△ 8,504,740	303,914,604	
消費税及び地方消費税還付金	0	19,343,700	0	0	19,343,700	0	
雑収益	3,664,000	3,880,263	0	0	216,263	3,388,324	
3 特別利益	3,105,000	3,105,382	0	0	382	0	
内訳							
その他特別利益	3,105,000	3,105,382	0	0	382	0	
事業費用	1,695,216,360	1,582,828,346	0	0	112,388,014	1,656,701,671	
1 営業費用	1,583,245,360	1,525,629,347	0	0	57,616,013	1,582,984,687	
内訳							
原水及び浄水費	365,195,000	337,653,198	0	0	27,541,802	334,025,389	
配水及び給水費	222,993,000	201,492,126	0	0	21,500,874	182,560,818	
総係費	119,777,000	114,497,704	0	0	5,279,296	116,693,866	
受託工事費	0	0	0	0	0	72,699,120	
減価償却費	868,613,000	866,902,833	0	0	1,710,167	870,118,171	
資産減耗費	6,667,360	5,083,486	0	0	1,583,874	6,887,323	
2 営業外費用	110,671,000	57,198,999	0	0	53,472,001	57,061,453	
内訳							
支払利息及び企業債取扱諸費	17,431,000	12,289,720	0	0	5,141,280	14,348,853	
消費税及び地方消費税	92,658,000	44,328,200	0	0	48,329,800	42,712,600	
雑支出	582,000	581,079	0	0	921	0	
3 特別損失	0	0	0	0	0	16,655,531	
内訳							
その他特別損失	0	0	0	0	0	16,655,531	
4 予備費	1,300,000	0	0	0	1,300,000	0	

イ 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	当 年 度					前 年 度 決 算 額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額の比較 収入 (B-A) 支出 (A-B-C)	
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通次繰越額		
資 本 的 収 入	445,587,000	410,710,000	0	0	△ 34,877,000	439,128,699
1 企 業 債	358,100,000	408,900,000	0	0	50,800,000	260,500,000
2 国 庫 補 助 金	0	0	0	0	0	22,468,475
3 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	156,160,224
4 固 定 資 産 売 却 代 金	1,810,000	1,810,000	0	0	0	0
5 他 会 計 補 助 金	85,677,000	0	0	0	△ 85,677,000	0
資 本 的 支 出	1,307,473,280	901,113,239	266,509,200	51,300,000	88,550,841	856,944,289
1 建 設 改 良 費	1,120,979,280	714,622,861	266,509,200	51,300,000	88,547,219	630,814,597
内						
建設改良工事費	1,120,967,280	714,612,685	266,509,200	51,300,000	88,545,395	630,814,597
訳						
固定資産購入費	12,000	10,176	0	0	1,824	0
2 企 業 債 償 還 金	87,705,000	87,702,716	0	0	2,284	121,366,392
3 他会計からの長期借入金償還金	98,789,000	98,787,662	0	0	1,338	104,763,300

(2) 損益計算書

(単位：円，%)

科 目	合 計		仙塩工業用水道事業		仙台圏工業用水道事業		仙台北部工業用水道事業		仙南工業用水道事業	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	
1 営 業 収 益	1,481,089,377	100.0	558,418,150	100.0	459,855,445	100.0	462,815,782	100.0	0	
内 訳										
給 水 収 益	1,471,260,682	99.3	558,113,418	99.9	450,346,022	97.9	462,801,242	100.0	0	
そ の 他 営 業 収 益	9,828,695	0.7	304,732	0.1	9,509,423	2.1	14,540	0.0	0	
2 営 業 費 用	1,485,105,094	100.3	630,964,256	113.0	433,052,677	94.2	421,088,161	91.0	0	
内 訳										
原 水 及 び 浄 水 費	313,150,223	21.1	117,949,864	21.1	130,808,888	28.4	64,391,471	13.9	0	
配 水 及 び 給 水 費	186,626,036	12.6	84,387,028	15.1	59,029,091	12.8	43,209,917	9.3	0	
総 係 費	113,500,516	7.7	49,696,532	8.9	46,071,836	10.0	17,732,148	3.8	0	
減 価 償 却 費	866,902,833	58.5	377,034,790	67.5	194,113,418	42.2	295,754,625	63.9	0	
資 産 減 耗 費	4,925,486	0.3	1,896,042	0.3	3,029,444	0.7	0	—	0	
営 業 利 益 (損 失 △)	△ 4,015,717	—	△ 72,546,106	—	26,802,768	5.8	41,727,621	9.0	0	
3 営 業 外 収 益	301,577,907	20.4	149,494,497	26.8	74,248,514	16.1	70,248,896	15.2	7,586,000	
内 訳										
受 取 利 息 及 び 配 当 金	452,897	0.0	143,956	0.0	147,172	0.0	161,769	0.0	0	
他 会 計 補 助 金	7,586,000	0.5	0	—	0	—	0	—	7,586,000	
長 期 前 受 金 戻 入	289,703,260	19.6	146,337,694	26.2	73,675,897	16.0	69,689,669	15.1	0	
雑 収 益	3,835,750	0.3	3,012,847	0.5	425,445	0.1	397,458	0.1	0	
4 営 業 外 費 用	12,877,066	0.9	11,115,454	2.0	719,855	0.2	990,077	0.2	51,680	
内 訳										
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	12,289,720	0.8	11,114,130	2.0	137,138	0.0	986,772	0.2	51,680	
雑 支 出	587,346	0.0	1,324	0.0	582,717	0.1	3,305	0.0	0	
経 常 利 益	284,685,124	19.2	65,832,937	11.8	100,331,427	21.8	110,986,440	24.0	7,534,320	
5 特 別 利 益	3,105,382	0.2	0	—	0	—	3,105,382	0.7	0	
内 訳										
そ の 他 特 別 利 益	3,105,382	0.2	0	—	0	—	3,105,382	0.7	0	
6 特 別 損 失	0	—	0	—	0	—	0	—	0	
当 年 度 純 利 益	287,790,506	19.4	65,832,937	11.8	100,331,427	21.8	114,091,822	24.7	7,534,320	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (欠 損 金 △)	0		268,255,921		269,432,550		△ 526,989,845		△ 10,698,626	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	79,519,589		79,249,008		270,581		0		0	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金 △)	367,310,095		413,337,866		370,034,558		△ 412,898,023		△ 3,164,306	

注 比率は営業収益に対する割合である。

(3) 貸借対照表

(単位：円，%)

科 目	合 計		仙塩工業用水道事業		仙台圏工業用水道事業		仙台北部工業用水道事業		仙南工業用水道事業
	金 額	構成比	金 額						
1 固 定 資 産	17,166,815,024	83.2	7,256,002,051	86.9	3,444,268,798	74.9	6,466,544,175	84.0	0
(1)有 形 固 定 資 産	15,693,391,054	76.0	7,255,831,668	86.9	3,288,070,283	71.5	5,149,489,103	66.9	0
内 土 建 物	1,380,911,639	6.7	490,206,351	5.9	786,087,942	17.1	104,617,346	1.4	0
構 築 物	492,749,389	2.4	320,376,513	3.8	84,130,638	1.8	88,242,238	1.1	0
機 械 及 び 装 置	12,493,347,158	60.5	5,820,562,041	69.7	1,860,145,236	40.4	4,812,639,881	62.6	0
車 両 運 搬 具	1,109,196,162	5.4	552,354,843	6.6	425,117,947	9.2	131,723,372	1.7	0
工 具 器 具 及 び 備 品	1,373,640	0.0	1,301,140	0.0	0	—	72,500	0.0	0
建 設 仮 勘 定	575,446	0.0	64,200	0.0	260,344	0.0	250,902	0.0	0
(2)無 形 固 定 資 産	215,237,620	1.0	70,966,580	0.8	132,328,176	2.9	11,942,864	0.2	0
内 夕 ム 使 用 権	1,473,423,970	7.1	170,383	0.0	156,198,515	3.4	1,317,055,072	17.1	0
地 上 権	1,335,014,584	6.5	0	—	19,272,697	0.4	1,315,741,887	17.1	0
施 設 利 用 権	1,303,068	0.0	0	—	0	—	1,303,068	0.0	0
電 話 加 入 権	136,875,516	0.7	0	—	136,875,516	3.0	0	—	0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	192,100	0.0	141,800	0.0	50,300	0.0	0	—	0
2 流 動 資 産	38,702	0.0	28,583	0.0	2	0.0	10,117	0.0	0
(1)現 金 預 金	3,475,371,740	16.8	1,093,447,458	13.1	1,154,462,552	25.1	1,227,457,623	16.0	4,107
(2)未 収 金	3,422,157,444	16.6	1,079,704,929	12.9	1,129,542,282	24.6	1,212,906,126	15.8	4,107
(3)貯 蔵 品	32,423,846	0.2	2,002,432	0.0	24,355,270	0.5	6,066,144	0.1	0
資 産 合 計	20,790,450	0.1	11,740,097	0.1	565,000	0.0	8,485,353	0.1	0
3 固 定 負 債	20,642,186,764	100.0	8,349,449,509	100.0	4,598,731,350	100.0	7,694,001,798	100.0	4,107
(1)企 業 債	5,833,911,999	28.3	2,311,964,297	27.7	787,007,333	17.1	2,734,940,369	35.5	0
(2)他 会 計 借 入 金	1,390,449,493	6.7	1,147,688,160	13.7	242,761,333	5.3	0	—	0
4 流 動 負 債	4,443,462,506	21.5	1,164,276,137	13.9	544,246,000	11.8	2,734,940,369	35.5	0
(1)企 業 債	445,466,932	2.2	196,593,033	2.4	140,113,157	3.0	105,592,329	1.4	3,168,413
(2)他 会 計 借 入 金	68,592,128	0.3	65,150,039	0.8	273,676	0.0	0	—	3,168,413
(3)未 払 金	68,326,614	0.3	34,848,656	0.4	0	—	33,477,958	0.4	0
(4)引 当 金	300,466,745	1.5	93,121,338	1.1	135,638,206	2.9	71,707,201	0.9	0
内 賞 与 引 当 金	7,035,000	0.0	3,473,000	0.0	3,166,000	0.1	396,000	0.0	0
法 定 福 利 費 引 当 金	5,912,000	0.0	2,919,000	0.0	2,661,000	0.1	332,000	0.0	0
(5)預 り 金	1,123,000	0.0	554,000	0.0	505,000	0.0	64,000	0.0	0
繰 延 収 益	1,046,445	0.0	0	—	1,035,275	0.0	11,170	0.0	0
5 繰 延 前 受 益	5,828,966,227	28.2	2,931,158,690	35.1	1,063,525,954	23.1	1,834,281,583	23.8	0
(1)長 期 前 受 益	15,622,852,346	75.7	7,769,783,074	93.1	3,889,510,010	84.6	3,963,559,262	51.5	0
(2)収 益 化 累 計 額	△9,793,886,119	△47.4	△4,838,624,384	△58.0	△2,825,984,056	△61.5	△2,129,277,679	△27.7	0
負 債 合 計	12,108,345,158	58.7	5,439,716,020	65.2	1,990,646,444	43.3	4,674,814,281	60.8	3,168,413
6 資 本 金	6,949,153,194	33.7	1,815,407,687	21.7	1,807,409,278	39.3	3,326,336,229	43.2	0
7 剰 余 金	1,584,688,412	7.7	1,094,325,802	13.1	800,675,628	17.4	△307,148,712	△4.0	△3,164,306
(1)資 本 剰 余 金	777,823,908	3.8	277,568,536	3.3	394,506,061	8.6	105,749,311	1.4	0
内 国 庫 補 助 金	436,649,514	2.1	168,877,755	2.0	242,096,692	5.3	25,675,067	0.3	0
工 事 負 担 金	335,574,394	1.6	108,690,781	1.3	146,809,369	3.2	80,074,244	1.0	0
そ の 他 資 本 剰 余 金	5,600,000	0.0	0	—	5,600,000	0.1	0	—	0
(2)利 益 剰 余 金(欠 損 金△)	806,864,504	3.9	816,757,266	9.8	406,169,567	8.8	△412,898,023	△5.4	△3,164,306
内 減 價 積 立 金	439,554,409	2.1	403,419,400	4.8	36,135,009	0.8	0	—	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金(未 処 理 欠 損 金△)	367,310,095	1.8	413,337,866	5.0	370,034,558	8.0	△412,898,023	△5.4	△3,164,306
資 本 合 計	8,533,841,606	41.3	2,909,733,489	34.8	2,608,084,906	56.7	3,019,187,517	39.2	△3,164,306
負 債 資 本 合 計	20,642,186,764	100.0	8,349,449,509	100.0	4,598,731,350	100.0	7,694,001,798	100.0	4,107

(4) 比較損益計算書 (5年間)

(単位:円, %)

科 目	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金 額	比率								
1 営 業 収 益	1,301,253,816	100.0	1,349,055,144	100.0	1,519,007,883	100.0	1,539,142,781	100.0	1,481,089,377	100.0
内 給 水 収 益	1,269,057,588	97.5	1,301,544,442	96.5	1,293,069,640	85.1	1,442,542,826	93.7	1,471,260,682	99.3
内 受 託 工 事 収 益	11,184,800	0.9	3,740,000	0.3	188,594,120	12.4	83,345,680	5.4	0	—
内 そ の 他 営 業 収 益	21,011,428	1.6	43,770,702	3.2	37,344,123	2.5	13,254,275	0.9	9,828,695	0.7
2 営 業 費 用	1,550,486,003	119.2	1,446,524,217	107.2	1,703,503,127	112.1	1,538,966,894	100.0	1,485,105,094	100.3
内 原 水 及 び 浄 水 費	334,029,524	25.7	299,634,632	22.2	312,604,441	20.6	309,819,007	20.1	313,150,223	21.1
内 配 水 及 び 給 水 費	126,336,906	9.7	114,800,277	8.5	200,067,693	13.2	169,110,589	11.0	186,626,036	12.6
内 総 係 費	145,922,242	11.2	145,615,105	10.8	135,743,087	8.9	115,839,498	7.5	113,500,516	7.7
内 受 託 工 事 費	10,168,000	0.8	3,400,000	0.3	179,904,000	11.8	67,314,000	4.4	0	—
内 減 価 償 却 費	932,417,978	71.7	882,937,028	65.4	873,106,071	57.5	870,118,171	56.5	866,902,833	58.5
内 資 産 減 耗 費	1,611,353	0.1	137,175	0.0	2,077,835	0.1	6,765,629	0.4	4,925,486	0.3
営 業 利 益 (損 失 △)	△ 249,232,187	—	△ 97,469,073	—	△ 184,495,244	—	175,887	0.0	△ 4,015,717	—
3 営 業 外 収 益	497,576,666	38.2	472,373,396	35.0	403,907,126	26.6	332,081,080	21.6	301,577,907	20.4
内 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,250,355	0.1	1,373,498	0.1	344,066	0.0	345,641	0.0	452,897	0.0
内 他 会 計 補 助 金	156,551,000	12.0	133,818,000	9.9	76,839,000	5.1	22,055,000	1.4	7,586,000	0.5
内 長 期 前 受 金 戻 入	337,282,108	25.9	330,804,470	24.5	311,237,316	20.5	303,914,604	19.7	289,703,260	19.6
内 雑 収 益	2,493,203	0.2	6,377,428	0.5	15,486,744	1.0	5,765,835	0.4	3,835,750	0.3
4 営 業 外 費 用	28,467,168	2.2	27,119,051	2.0	26,288,169	1.7	16,804,412	1.1	12,877,066	0.9
内 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	28,467,168	2.2	23,062,234	1.7	18,127,734	1.2	14,348,853	0.9	12,289,720	0.8
内 雑 支 出	0	—	4,056,817	0.3	8,160,435	0.5	2,455,559	0.2	587,346	0.0
経 常 利 益	219,877,311	16.9	347,785,272	25.8	193,123,713	12.7	315,452,555	20.5	284,685,124	19.2
5 特 別 利 益	0	—	11,232,481	0.8	21,436,622	1.4	0	—	3,105,382	0.2
内 所 の 他 特 別 利 益	0	—	11,232,481	0.8	21,436,622	1.4	0	—	3,105,382	0.2
6 特 別 損 失	20,205,921	1.6	151,505,186	11.2	4,028,665	0.3	15,470,491	1.0	0	—
内 過 年 度 損 益 修 正 損	0	—	7,105,468	0.5	0	—	0	—	0	—
内 そ の 他 特 別 損 失	20,205,921	1.6	144,399,718	10.7	4,028,665	0.3	15,470,491	1.0	0	—
当 年 度 純 利 益	199,671,390	15.3	207,512,567	15.4	210,531,670	13.9	299,982,064	19.5	287,790,506	19.4
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (欠 損 金 △)	△ 194,983,086		0		0		0		0	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0		4,688,304		104,662,379		94,289,924		79,519,589	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金 △)	4,688,304		212,200,871		315,194,049		394,271,988		367,310,095	

注 比率は営業収益に対する割合である。

(5) 比較貸借対照表 (5年間)

(単位:円,%)

科 目	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金 額	構成比								
1 固定資産	18,532,932,077	91.0	17,927,518,089	89.3	17,286,379,924	87.7	17,073,942,276	85.5	17,166,815,024	83.2
(1)有形固定資産	16,756,298,170	82.3	16,226,230,714	80.8	15,661,320,029	79.4	15,525,179,471	77.7	15,693,391,054	76.0
内 地 産 権	1,378,159,773	6.8	1,383,302,718	6.9	1,383,302,718	7.0	1,383,302,718	6.9	1,380,911,639	6.7
内 建 築 物	595,374,023	2.9	571,899,958	2.8	544,713,182	2.8	517,605,058	2.6	492,749,389	2.4
内 機 械 及 び 装 置	13,636,618,324	67.0	13,006,521,645	64.8	12,553,339,956	63.7	12,273,583,492	61.4	12,493,347,158	60.5
内 車 両 運 搬 具	996,636,721	4.9	1,011,912,852	5.0	951,884,725	4.8	977,967,129	4.9	1,109,196,162	5.4
内 工 具 器 具 及 び 備 品	3,422,100	0.0	4,304,200	0.0	3,184,780	0.0	2,065,360	0.0	1,373,640	0.0
内 建 設 仮 勘 定	611,125	0.0	592,969	0.0	581,131	0.0	577,711	0.0	575,446	0.0
(2)無形固定資産	145,476,104	0.7	247,696,372	1.2	224,313,537	1.1	370,078,003	1.9	215,237,620	1.0
内 夕 ム 使 用 権	1,776,633,907	8.7	1,701,287,375	8.5	1,625,059,895	8.2	1,548,762,805	7.8	1,473,423,970	7.1
内 地 上 権	1,608,491,452	7.9	1,540,122,235	7.7	1,471,753,018	7.5	1,403,383,801	7.0	1,335,014,584	6.5
内 施 設 利 用 権	0	-	774,997	0.0	678,009	0.0	511,411	0.0	1,303,068	0.0
内 電 話 加 入 権	166,261,220	0.8	158,914,794	0.8	151,568,368	0.8	144,221,942	0.7	136,875,516	0.7
内 電 話 加 入 権	192,100	0.0	192,100	0.0	192,100	0.0	192,100	0.0	192,100	0.0
内 その他無形固定資産	1,689,135	0.0	1,283,249	0.0	868,400	0.0	453,551	0.0	38,702	0.0
2 流動資産	1,829,165,413	9.0	2,149,089,923	10.7	2,426,883,878	12.3	2,900,859,855	14.5	3,475,371,740	16.8
(1)現金預金	1,781,510,806	8.7	1,998,172,188	10.0	2,289,155,722	11.6	2,760,787,766	13.8	3,422,157,444	16.6
(2)未収金	25,040,307	0.1	63,377,428	0.3	117,425,853	0.6	119,582,003	0.6	32,423,846	0.2
(3)貯蔵品	20,334,300	0.1	20,300,307	0.1	20,302,303	0.1	20,490,086	0.1	20,790,450	0.1
(4)前払金	2,280,000	0.0	67,240,000	0.3	0	-	0	-	0	-
資 産 合 計	20,362,097,490	100.0	20,076,608,012	100.0	19,713,263,802	100.0	19,974,802,131	100.0	20,642,186,764	100.0
3 固定負債	5,851,519,864	28.7	5,619,850,811	28.0	5,487,921,119	27.8	5,561,930,740	27.8	5,833,911,999	28.3
(1)企業債	1,021,298,932	5.0	904,510,729	4.5	877,344,337	4.5	1,050,141,620	5.3	1,390,449,493	6.7
(2)他会計借入金	4,830,220,932	23.7	4,715,340,082	23.5	4,610,576,782	23.4	4,511,789,120	22.6	4,443,462,506	21.5
4 流動負債	690,574,464	3.4	658,783,810	3.3	417,766,151	2.1	442,166,124	2.2	445,466,932	2.2
(1)企業債	312,533,339	1.5	201,488,203	1.0	121,366,392	0.6	87,702,717	0.4	68,592,128	0.3
(2)他会計借入金	113,764,994	0.6	114,880,850	0.6	104,763,300	0.5	98,787,662	0.5	68,326,614	0.3
(3)未払金	254,818,338	1.3	272,371,518	1.4	168,478,544	0.9	248,064,371	1.2	300,466,745	1.5
(4)前受金	0	-	50,716,195	0.3	0	-	0	-	0	-
(5)引当金	8,444,000	0.0	8,842,000	0.0	8,628,000	0.0	6,594,000	0.0	7,035,000	0.0
内 賞 与 引 当 金	7,164,000	0.0	7,431,000	0.0	7,267,000	0.0	5,557,000	0.0	5,912,000	0.0
内 法 定 福 利 費 引 当 金	1,280,000	0.0	1,411,000	0.0	1,361,000	0.0	1,037,000	0.0	1,123,000	0.0
(6)預り金	1,013,793	0.0	10,485,044	0.1	14,529,915	0.1	1,017,374	0.0	1,046,445	0.0
5 繰延収益	6,291,978,363	30.9	6,062,436,025	30.2	5,861,507,496	29.7	5,724,654,167	28.7	5,828,966,227	28.2
(1)長期前受金	15,033,732,592	73.8	15,041,581,251	74.9	15,130,745,190	76.8	15,255,089,340	76.4	15,622,852,346	75.7
(2)収益化累計額	△8,741,754,229	△42.9	△8,979,145,226	△44.7	△9,269,237,694	△47.0	△9,530,435,173	△47.7	△9,793,886,119	△47.4
負 債 合 計	12,834,072,691	63.0	12,341,070,646	61.5	11,767,194,766	59.7	11,728,751,031	58.7	12,108,345,158	58.7
6 資本金	6,745,512,587	33.1	6,745,512,587	33.6	6,750,200,891	34.2	6,854,863,270	34.3	6,949,153,194	33.7
(1)資本金	6,745,512,587	33.1	6,745,512,587	33.6	6,750,200,891	34.2	6,854,863,270	34.3	6,949,153,194	33.7
7 剰余金	782,512,212	3.8	990,024,779	4.9	1,195,868,145	6.1	1,391,187,830	7.0	1,584,688,412	7.7
(1)資本金剰余金	777,823,908	3.8	777,823,908	3.9	777,823,908	3.9	777,823,908	3.9	777,823,908	3.8
内 国 庫 補 助 金	436,649,514	2.1	436,649,514	2.2	436,649,514	2.2	436,649,514	2.2	436,649,514	2.1
内 工 事 負 担 金	335,574,394	1.6	335,574,394	1.7	335,574,394	1.7	335,574,394	1.7	335,574,394	1.6
内 その他資本剰余金	5,600,000	0.0	5,600,000	0.0	5,600,000	0.0	5,600,000	0.0	5,600,000	0.0
(2)利益剰余金(欠損金△)	4,688,304	0.0	212,200,871	1.1	418,044,237	2.1	613,363,922	3.1	806,864,504	3.9
内 減 債 積 立 金	0	-	0	-	102,850,188	0.5	219,091,934	1.1	439,554,409	2.1
内 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金 △)	4,688,304	0.0	212,200,871	1.1	315,194,049	1.6	394,271,988	2.0	367,310,095	1.8
資 本 合 計	7,528,024,799	37.0	7,735,537,366	38.5	7,946,069,036	40.3	8,246,051,100	41.3	8,533,841,606	41.3
負 債 資 本 合 計	20,362,097,490	100.0	20,076,608,012	100.0	19,713,263,802	100.0	19,974,802,131	100.0	20,642,186,764	100.0

(6) 主要経営分析表(5年間)

分析項目	算式	仙塩工業用水道事業					仙台圏工業用水道事業					仙台北部工業用水道事業					
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
業 務	供給単価 (1m ³ 当たり円)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	54.3	54.3	54.2	54.2	54.4	23.0	23.0	23.1	29.5	30.0	62.9	62.5	62.5	62.5	62.6
	施設利用率(%)	$\frac{\text{1日平均給水量m}^3}{\text{1日給水能力m}^3} \times 100$	15.8	14.3	15.9	13.9	14.3	22.3	19.8	23.0	23.1	26.0	28.0	26.8	30.2	25.4	27.7
収 益	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	109.8	101.6	115.6	109.2	110.3	80.2	87.2	88.2	120.4	123.1	120.1	132.8	127.7	128.2	127.0
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	86.9	94.2	90.4	89.3	88.5	62.8	72.7	63.9	100.9	106.2	104.9	115.9	110.1	111.1	109.9
性	企業債元利償還金 対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	26.5	25.6	20.4	18.2	16.0	1.7	1.7	1.8	1.2	0.1	21.1	11.8	4.5	1.1	0.1
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}}{2}}$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
財 務 安 全 性	企業債償還金対 減価償却額比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	32.7	33.9	26.6	24.2	21.0	2.0	2.2	2.3	2.3	0.1	29.5	18.0	7.0	1.8	0.2
	固定資産対 長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	96.4	95.6	92.7	91.5	89.0	80.0	79.7	79.4	77.4	77.2	98.5	95.1	91.8	88.6	85.2
生 産 性	職員1人当たり 給水量(m ³)	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	2,043,624	2,024,481	2,036,895	2,042,106	2,051,426	1,417,244	1,418,113	1,501,178	2,036,528	2,142,047	3,338,456	3,663,599	3,713,124	7,491,546	7,396,469
	職員1人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	111,147	110,012	110,504	110,776	111,684	34,895	37,461	39,238	61,929	65,694	210,137	229,053	231,995	468,415	462,816

3 宮城県地域整備事業会計
 (1) 予算額に対する決算額
 ア 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	当 年 度				前 年 度 決 算 額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	地方公営企業法 第26条の規定による 翌年度繰越額 (C)	予算額と決算額の比較 収入 (B-A), 支出 (A-B-C)	
事業収益	526,604,000	528,268,395	0	1,664,395	531,698,440
1 営業収益	525,998,000	527,273,203	0	1,275,203	519,444,934
内 運用資産収益	469,862,000	470,225,888	0	363,888	460,670,338
内 運用資金収益	10,956,000	10,954,318	0	△ 1,682	15,532,928
内 其他営業収益	45,180,000	46,092,997	0	912,997	43,241,668
2 営業外収益	606,000	995,192	0	389,192	12,253,506
内 受取利息及び配当金	600,000	984,132	0	384,132	804,084
内 他会計補助金	0	0	0	0	9,979,200
内 消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	0	1,394,284
内 長期前受金戻入	0	4,860	0	4,860	0
内 雑収益	6,000	6,200	0	200	75,938
3 特別利益	0	0	0	0	0
事業費用	250,637,000	247,749,153	0	2,887,847	244,755,282
1 営業費用	247,824,000	245,510,453	0	2,313,547	243,930,182
内 運用資産管理費	134,190,000	133,390,948	0	799,052	124,909,010
内 総係費	77,819,000	76,360,157	0	1,458,843	82,288,747
内 減価償却費	35,815,000	35,759,348	0	55,652	36,185,057
内 資産減耗費	0	0	0	0	453,840
内 其他営業費用	0	0	0	0	93,528
2 営業外費用	2,813,000	2,238,700	0	574,300	825,100
内 消費税及び地方消費税	2,813,000	2,238,700	0	574,300	825,100
3 特別損失	0	0	0	0	0

イ 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	当 年 度			前年度決算額	
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	地方公営企業法 第26条の規定による 翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額の比較 収入 (B-A) , 支出 (A-B-C)
資 本 的 収 入	318,845,000	318,843,531	0	△ 1,469	695,059,669
1 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	373,860,301
内 訳 有 形 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	373,860,301
2 貸 付 金 返 還 金	318,845,000	318,843,531	0	△ 1,469	321,199,368
内 訳 長 期 貸 付 金 返 還 金	318,845,000	318,843,531	0	△ 1,469	321,199,368
資 本 的 支 出	0	0	0	0	25,072,550
1 建 設 改 良 費	0	0	0	0	25,072,550
内 訳 建 設 改 良 費	0	0	0	0	25,072,550

(2) 損益計算書

(単位：円，%)

科 目		金 額	比率
1	営 業 収 益	519,892,780	100.0
内 訳	運 用 資 産 収 益	465,764,082	89.6
	運 用 資 金 収 益	10,954,318	2.1
	そ の 他 営 業 収 益	43,174,380	8.3
2	営 業 費 用	240,182,383	46.2
内 訳	運 用 資 産 管 理 費	128,289,668	24.7
	総 係 費	76,133,367	14.6
	減 価 償 却 費	35,759,348	6.9
	営 業 利 益	279,710,397	53.8
3	営 業 外 収 益	995,192	0.2
内 訳	受 取 利 息 及 び 配 当 金	984,132	0.2
	長 期 前 受 金 戻 入	4,860	0.0
	雑 収 益	6,200	0.0
4	営 業 外 費 用	186,347	0.0
内 訳	雑 支 出	186,347	0.0
	経 常 利 益	280,519,242	54.0
5	特 別 利 益	0	—
6	特 別 損 失	0	—
	当 年 度 純 利 益	280,519,242	54.0
	前年度繰越利益剰余金 (欠損金△)	0	
	当年度未処分利益剰余金	280,519,242	

注 比率は営業収益に対する割合である。

(3) 貸借対照表

(単位：円，%)

科 目		金 額	構成比
1	固 定 資 産	11,269,404,296	64.4
	(1) 有 形 固 定 資 産	10,738,511,877	61.4
内 訳	土 地	9,760,496,339	55.8
	建 物	882,968,187	5.0
	構 築 物	80,854,055	0.5
	機 械 及 び 装 置	4,483,354	0.0
	工 具 器 具 及 び 備 品	9,709,942	0.1
	(2) 無 形 固 定 資 産	0	—
内 訳	そ の 他 無 形 固 定 資 産	0	—
	(3) 投 資	530,892,419	3.0
内 訳	長 期 貸 付 金	530,892,419	3.0
2	流 動 資 産	6,229,362,171	35.6
	(1) 現 金 預 金	6,227,331,028	35.6
	(2) 未 収 金	2,031,143	0.0
	資 産 合 計	17,498,766,467	100.0
3	固 定 負 債	0	—
4	流 動 負 債	448,875,849	2.6
	(1) 未 払 金	3,665,699	0.0
	(2) 前 受 金	30,280,801	0.2
	(3) 引 当 金	5,674,000	0.0
内 訳	賞 与 引 当 金	4,770,000	0.0
内 訳	法 定 福 利 費 引 当 金	904,000	0.0
	(4) 預 り 金	409,255,349	2.3
5	繰 延 収 益	41,040	0.0
	(1) 長 期 前 受 金	45,900	0.0
	(2) 収 益 化 累 計 額	△4,860	△ 0.0
	負 債 合 計	448,916,889	2.6
6	資 本 金	16,769,330,336	95.8
	(1) 自 己 資 本 金	16,769,330,336	95.8
7	剰 余 金	280,519,242	1.6
	(1) 利 益 剰 余 金	280,519,242	1.6
内 訳	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	280,519,242	1.6
	資 本 合 計	17,049,849,578	97.4
	負 債 資 本 合 計	17,498,766,467	100.0

(4) 比較損益計算書 (5年間)

(単位：円，%)

科 目	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
1 営 業 収 益	102,837,822	100.0	453,204,773	100.0	506,700,673	100.0	512,632,480	100.0	519,892,780	100.0
内 運 用 資 産 収 益	52,499,895	51.1	407,142,585	89.8	446,919,025	88.2	456,559,037	89.1	465,764,082	89.6
内 運 用 資 金 収 益	30,005,179	29.2	25,066,940	5.5	20,234,187	4.0	15,532,928	3.0	10,954,318	2.1
内 所 の 他 営 業 収 益	20,332,748	19.8	20,995,248	4.6	39,547,461	7.8	40,540,515	7.9	43,174,380	8.3
2 営 業 費 用	227,821,499	221.5	253,435,190	55.9	237,572,359	46.9	238,256,593	46.5	240,182,383	46.2
内 運 用 資 産 管 理 費	98,888,980	96.2	120,468,861	26.6	117,725,035	23.2	120,152,565	23.4	128,289,668	24.7
内 総 係 費	70,496,830	68.6	71,226,760	15.7	82,917,826	16.4	81,390,777	15.9	76,133,367	14.6
内 減 価 償 却 費	58,192,661	56.6	61,261,070	13.5	36,929,498	7.3	36,185,057	7.1	35,759,348	6.9
内 資 産 減 耗 費	243,028	0.2	478,499	0.1	0	—	434,666	0.1	0	—
内 所 の 他 営 業 費 用	0	—	0	—	0	—	93,528	0.0	0	—
営 業 利 益 (損 失 △)	△ 124,983,677	—	199,769,583	44.1	269,128,314	53.1	274,375,887	53.5	279,710,397	53.8
3 営 業 外 収 益	356,607,739	346.8	23,716,224	5.2	828,628	0.2	10,853,640	2.1	995,192	0.2
内 受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,160,729	4.0	2,819,509	0.6	828,628	0.2	804,084	0.2	984,132	0.2
内 他 会 計 補 助 金	0	—	0	—	0	—	9,979,200	1.9	0	—
内 長 期 前 受 金 戻 入	0	—	0	—	0	—	0	—	4,860	0.0
内 雑 収 益	352,447,010	342.7	20,896,715	4.6	0	—	70,356	0.0	6,200	0.0
4 営 業 外 費 用	152,433	0.1	252,056	0.1	1,096,047	0.2	143,595	0.0	186,347	0.0
内 雑 支 出	152,433	0.1	252,056	0.1	1,096,047	0.2	143,595	0.0	186,347	0.0
経 常 利 益	231,471,629	225.1	223,233,751	49.3	268,860,895	53.1	285,085,932	55.6	280,519,242	54.0
5 特 別 利 益	0	—	0	—	20,000,000	3.9	0	—	0	—
内 所 の 他 特 別 利 益	0	—	0	—	20,000,000	3.9	0	—	0	—
6 特 別 損 失	4,750,058	4.6	0	—	0	—	0	—	0	—
内 所 の 他 特 別 損 失	4,750,058	4.6	0	—	0	—	0	—	0	—
当 年 度 純 利 益 (損 失 △)	226,721,571	220.5	223,233,751	49.3	288,860,895	57.0	285,085,932	55.6	280,519,242	54.0
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (欠 損 金 △)	△ 776,047,917		△ 549,326,346		△ 326,092,595		△ 37,231,700		0	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金 △)	△ 549,326,346		△ 326,092,595		△ 37,231,700		247,854,232		280,519,242	

注 比率は営業収益に対する割合である。

(5) 比較貸借対照表(5年間)

(単位:円,%)

科 目	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金 額	構成比								
1 固 定 資 産	11,534,810,529	69.5	12,976,997,645	76.7	12,332,185,667	71.7	11,623,961,275	66.5	11,269,404,296	64.4
(1)有 形 固 定 資 産	9,689,792,481	58.4	11,469,852,521	67.8	11,160,452,085	64.9	10,773,841,911	61.7	10,738,511,877	61.4
内 土 地	8,565,857,669	51.6	10,407,242,428	61.5	10,134,356,640	59.0	9,760,496,339	55.9	9,760,496,339	55.8
内 建 物	1,018,214,767	6.2	967,411,177	5.7	938,226,767	5.5	909,739,368	5.2	882,968,187	5.0
内 構 築 物	78,910,095	0.5	71,760,073	0.4	67,769,115	0.4	86,845,921	0.5	80,854,055	0.5
内 機 械 及 び 装 置	6,729,830	0.0	6,168,211	0.0	5,606,592	0.0	5,044,973	0.0	4,483,354	0.0
内 工 具 器 具 及 び 備 品	20,080,120	0.1	17,270,632	0.1	14,492,971	0.1	11,715,310	0.1	9,709,942	0.1
内 建 設 仮 勘 定	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
(2)無 形 固 定 資 産	1,627,964	0.0	1,213,114	0.0	798,264	0.0	383,414	0.0	0	—
内 其 他 無 形 固 定 資 産	1,627,964	0.0	1,213,114	0.0	798,264	0.0	383,414	0.0	0	—
(3)投 資	1,843,390,084	11.1	1,505,932,010	8.9	1,170,935,318	6.8	849,735,950	4.9	530,892,419	3.0
内 長 期 貸 付 金	1,843,390,084	11.1	1,505,932,010	8.9	1,170,935,318	6.8	849,735,950	4.9	530,892,419	3.0
2 流 動 資 産	5,064,423,282	30.5	3,936,821,831	23.3	4,855,990,276	28.3	5,846,702,085	33.5	6,229,362,171	35.6
(1)現 金 預 金	5,061,226,490	30.5	3,933,035,445	23.3	4,831,641,380	28.1	5,831,334,119	33.4	6,227,331,028	35.6
(2)未 収 金	3,196,792	0.0	3,786,386	0.0	24,348,896	0.1	15,367,966	0.1	2,031,143	0.0
資 産 合 計	16,599,233,811	100.0	16,913,819,476	100.0	17,188,175,943	100.0	17,470,663,360	100.0	17,498,766,467	100.0
3 固 定 負 債	341,856,000	2.1	339,263,856	2.0	0	—	0	—	0	—
(1)其 他 固 定 負 債	341,856,000	2.1	339,263,856	2.0	0	—	0	—	0	—
4 流 動 負 債	37,373,821	0.2	131,317,879	0.8	456,077,307	2.7	453,478,792	2.6	448,875,849	2.6
(1)未 払 金	1,032,700	0.0	52,277,175	0.3	16,195,176	0.1	10,935,374	0.1	3,665,699	0.0
(2)前 受 金	30,521,121	0.2	26,589,516	0.2	28,731,992	0.2	30,255,177	0.2	30,280,801	0.2
(3)引 当 金	4,820,000	0.0	5,293,000	0.0	5,188,000	0.0	5,445,000	0.0	5,674,000	0.0
内 賞 与 引 当 金	4,090,000	0.0	4,450,000	0.0	4,370,000	0.0	4,590,000	0.0	4,770,000	0.0
内 法 定 福 利 費 引 当 金	730,000	0.0	843,000	0.0	818,000	0.0	855,000	0.0	904,000	0.0
(4)預 り 金	1,000,000	0.0	47,158,188	0.3	405,962,139	2.4	406,843,241	2.3	409,255,349	2.3
5 繰 延 収 益	0	—	0	—	0	—	0	—	41,040	0.0
(1)長 期 前 受 金	0	—	0	—	0	—	0	—	45,900	0.0
(2)収 益 化 累 計 額	0	—	0	—	0	—	0	—	△4,860	△ 0.0
負 債 合 計	379,229,821	2.3	470,581,735	2.8	456,077,307	2.7	453,478,792	2.6	448,916,889	2.6
6 資 本 金	16,769,330,336	101.0	16,769,330,336	99.1	16,769,330,336	97.6	16,769,330,336	96.0	16,769,330,336	95.8
(1)資 本 金	16,769,330,336	101.0	16,769,330,336	99.1	16,769,330,336	97.6	16,769,330,336	96.0	16,769,330,336	95.8
7 剰 余 金	△549,326,346	△ 3.3	△326,092,595	△ 1.9	△37,231,700	△ 0.2	247,854,232	1.4	280,519,242	1.6
(1)利 益 剰 余 金 (欠 損 金 △)	△549,326,346	△ 3.3	△326,092,595	△ 1.9	△37,231,700	△ 0.2	247,854,232	1.4	280,519,242	1.6
内 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金 △)	△549,326,346	△ 3.3	△326,092,595	△ 1.9	△37,231,700	△ 0.2	247,854,232	1.4	280,519,242	1.6
資 本 合 計	16,220,003,990	97.7	16,443,237,741	97.2	16,732,098,636	97.3	17,017,184,568	97.4	17,049,849,578	97.4
負 債 資 本 合 計	16,599,233,811	100.0	16,913,819,476	100.0	17,188,175,943	100.0	17,470,663,360	100.0	17,498,766,467	100.0

(6) 主要経営分析表 (5年間)

分析項目		算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収益性	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	197.4	188.0	221.0	219.6	216.7
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	45.1	178.8	213.3	215.2	216.5
	職員1人当たり 営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	11,426	50,356	56,300	56,959	57,766
財務健全性	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	69.5	76.7	71.7	66.5	64.4
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	2.1	2.0	0.0	0.0	0.0
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	97.7	97.2	97.3	97.4	97.4
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延資産}} \times 100$	71.1	78.9	73.7	68.3	66.1
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	総資本利益率 (%) (注) 総資本 = 負債資本合計	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	1.4	1.3	1.6	1.6	1.6

参 考

前年度意見に対する執行部の対応状況

事項名：（１）審査の結果について

意 見 の 内 容
<p>今回の決算処理を行う過程において、平成28年度決算書の工業用水道事業会計の未処分利益剰余金の処分額の記載に誤りがあったことが判明し、平成29年度決算書の「Ⅵ 平成29年度宮城県工業用水道事業注記表」において、平成28年度決算書中の多くの関連箇所を訂正するに至ったことは、昨年度の審査の結果に影響を及ぼすことは無かったとはいえ、大変遺憾である。今後は、決算書で記載誤りが生じることのないよう、チェック体制の根本的な見直しなど内部統制の強化を図り、再発防止に努められたい。</p>
対 応 の 状 況
<p>【担当：企業局 公営事業課，水道経営管理室】 《取組内容》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度の工業用水道事業会計の未処分利益剰余金の処分額の記載に誤りがあった件に関しては、例年、企業債償還額が減債積立金額を上回っていたことから、減債積立金を全額取り崩すものとして担当者が資本金組入額を記載してしまったものであるが、複数人によるチェック体制が確立していなかったことが原因と言える。 ・このため、決算書作成行程等を再検証し、今後の再発防止策について検討する。 <p>《成果（取組結果）》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・決算事務における既存のマニュアルは非常に抽象的で担当者が変更した場合等には多大な労力を要していたことから、項目を時系列ごとに具体的な内容に改修しており、検証作業を経て完成させる予定。 ・上記と併せて、決算資料ごとにチェックリストを作成し、数字の突合作業の効率化や複数人によるチェック体制の確立を図る。 ・平成31年度から外部専門家に委託し、決算書の整合性の確認や日々の会計処理の相談に乗っていただける体制を構築した。 <p>《今後の課題》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公営企業会計は複式簿記を採用しており、一般会計の単式簿記とは大きく異なる特殊な会計処理となるが、従事する職員は知事部局からの出向職員であるため、即座に対応するのは困難であり、前述した再発防止策の利便性や継承方法について検討が必要である。 ・また、流域下水道事業会計の移管やみやぎ型管理運営方式の導入など、今後益々会計処理は複雑多様化していくことが想定されることから、適正な人員配置や人材育成に加え、外部専門家による支援体制の効率的な運用や継続活用について検討が必要である。 <p>《令和元年度以降の取組》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マニュアルやチェックリストの検証及び改修を実施していく。 ・外部専門家による支援業務について、有効性の検証と業務内容の精査、事業継続のための予算確保に努める。

事項名：（２）水道用水供給事業の運営について

意 見 の 内 容
<p>水道は、県民生活に不可欠な重要なライフラインであることから、水道用水供給事業には安全・安心な水道用水の安定的かつ持続的な供給が常に求められている。一方、水道を取り巻く環境は大きく変化してきており、人口減少時代の到来に加えて節水意識の浸透による給水量及び料金収入の低下、高度経済成長時代に設置された施設・管路の老朽化による今後の膨大な更新費用の問題、組織内での技術継承の問題など、様々な課題が顕在化してきている。</p>

こうした状況を受け、民間の力を最大限活用しながら、水道用水供給事業、工業用水道事業及び流域下水道事業の3事業を一体として効率的に運営しようとする上工下水一体官民連携運営（みやぎ型管理運営方式）の導入に向け、現在、準備が進められているところである。

これらを踏まえ、以下、2点について意見を述べる。

- ① みやぎ型管理運営方式は、民間の力を導入して3事業を一体的に運営しようとする全国初の試みであり、注目度は高い。同時に本事業は、水道というライフラインに関わるものであり、期間も20年という長期にわたる予定であることから、導入には利用者側の理解と信頼が不可欠である。今後、準備を進める際には、導入の前提条件となる水道法改正の状況も見ながら、県民や各市町村などに対し、進捗状況等を随時公開して説明を重ねるなど説明責任を十分に果たすとともに、民間事業者の最終的な選定には、慎重かつ万全を期されたい。

また、事業開始後の県には、品質や施設機能などをモニタリングするチェック機関としての役割が予定されているが、本事業の導入により、実務の知識・経験を持つ職員が年々減少し、組織として保有する技術力が低下していく事態が、これまで以上に懸念されることである。みやぎ型管理運営方式の成功のためには、民間事業者側の確かな技術力がもちろん必要であるが、県側も技術力を維持・向上させ、しっかり監視とサポートをしていくことが重要と考えられることから、現場での実地研修の実施や人事ローテーションの工夫など県側の技術者・技術力を維持・向上させる具体的な枠組みについて、事業開始までに準備しておかれない。

- ② 安全・安心な水道水の供給のため、厳しい水質管理を行っているが、今後も引き続き、取水地や浄水場における絶え間ない水質監視はもとより、ほぼ毎年改正がなされる水道水質基準のフォローとその情報共有、効果的な薬品使用の研究、流域的な視点の下での関係各機関との十分な連携などにより、水質の維持管理には万全を期されたい。

また、大規模地震や漏水事故等の発生を常に想定し、緊急補修材料の備蓄や非常電源の常時確保、関係者間での定期的な訓練など、緊急時に備えた準備については万全を期すとともに、特に近年では、集中豪雨や超大型台風など過去に例のない自然災害が頻発していることから、様々な事態が発生する可能性を常に念頭に置きながら準備体制を強化されたい。

なお、こうした危機管理体制の強化の必要性は、次項の工業用水道事業においても同様である。

対 応 の 状 況

【担当：企業局 公営事業課、水道経営管理室】

《取組内容》

- ① みやぎ型管理運営方式の導入に当たっては、県民をはじめ、受水市町村に正確な情報を提供するとともに、分かりやすく、丁寧な説明を心がける。また、県条例に基づく「宮城県民間資金等活用事業検討委員会」において、民間事業者を公平公正に選定いただくため、まずは制度設計を進め、事業への参画を検討している民間事業者に対して適切に情報開示を行い、公平性・競争性を確保するためのスキームの構築を行う。さらに、県の技術者及び技術力の維持・向上を図るため、研修計画に基づく技術研修会の実施や派遣研修など、技術に関する実務研修を実施する。
- ② 水質の維持管理に万全を期するため、取水地や浄水場における監視、水道水質基準への対応、効果的な薬品使用の研究及び関係機関との十分な連携に努める。また、緊急時に備えた準備を行うことにより、危機管理体制の強化に努める。

《成果（取組結果）》

- ① みやぎ型管理運営方式に対する県民及び受水市町村等の理解を深めるため、シンポジウム、市町村長への説明及び市町村職員向け現状報告会を開催して正確な情報発信を実施するとともに、市町村と共催による出前講座の開催や地元新聞への広報記事掲載等も積極的に行い、広く情報発信に努めた。また、みやぎ型管理運営方式の前提となる改正水道法が成立したことから、財務、法務及び技術等の専門知識を活用し、具体的な制度設計を進めるため、「公共施設等運営権設定支援業務」を発注するとともに、「宮城県民間資金等活用事業検討委員会」への説明を開始した。さらに、県の技術者及び技術力の維持・向上のため、引き続き内部での技術研修会等の実施や外部機関実施の研修会に派遣するなど技術に関する実務研修を実施した。
- ② 水質の確保に向けて、取水地や浄水場における継続的な監視の実施に加え、改正された水道水質基準を反映して策定した水質検査計画の基準を遵守した。また、大崎広域水道事業におけるカビ臭対策など、水源特性に基づく効果的な薬品使用の確立に向けたデータ収集、河川やダム等関係機関との連携を実施し、良質な原水の安定取水に努めた。さらに、漏水事故発生時には、事務所及び市町村との連携及び緊急補修材料を活用することで、受水市町村で断水することなく復旧を行った。

《今後の課題》

- ① みやぎ型管理運営方式の導入に向けて、PFI 法に基づく手続きを進める必要がある。また、制度に対する県民及び受水市町村の理解を深めるとともに、県の技術者・技術力の維持・向上に取り組む必要がある。
- ② 緊急時に備えた準備に万全を期すため、大規模地震や漏水事故等の発生を想定し、危機管理体制の更なる強化に向けて、東京都等の新たな機関との連携を含めた検討を進める必要がある。

《令和元年度以降の取組》

- ① 令和3年度中の事業開始に向けて、PFI 法に基づき、みやぎ型管理運営方式における実施方針条例の議決、実施方針の公表及び募集要項等の公表を行い、導入に向けた手続きを進める。また、市町村長への説明及び市町村職員向け現状報告会を継続的に開催するとともに、県民向けシンポジウムや出前講座を開催する。さらに、マニュアルの整備や研修計画に基づく派遣研修など、技術に関する実務研修を充実させることにより、職員の技術力の更なる向上に取り組む。
- ② 引き続き、水質の確保に万全を期すとともに、自然災害等の様々な事態が発生する可能性を常に念頭に置きながら、市町村をはじめとした関係機関との連携はもとより、新たな連携先である東京都が有する技術力、ノウハウを本局の水道事業へ反映させるため、都の研修への参加や高度水処理技術の共有、都との危機管理体制の連携強化を推進する。

事項名：（3）工業用水道事業の運営について

意見の内容

工業用水道事業は、仙台湾地区や仙台北部中核工業団地等に立地する企業へ工業用水を供給し、それら地域の開発と県内産業の発展に寄与してきた。今後も引き続き、安定した供給と健全な経営が求められるところであるが、産業構造の変化や節水技術の向上により工業用水は需要が漸減しているため、近年の同事業は厳しい経営状況が続いており、しかも今後も工業用水需要の大きな回復は見込めない状況となっている。一方で、施設・設備の多くに老朽化が進んでおり、今後本格的な更新の時期を迎えていくことから、将来的には多額の更新費用の発生が不可避となっている。こうした状況を踏まえ、以下、2点について意見を述べる。

- ① 工業用水道事業は、仙台北部工業用水道事業が平成29年度末で5億円以上の累積欠損金を抱え、仙台圏工業用水道事業も平成28年度まで6期連続で純損失を計上していたなど、厳しい経営状況が続いている。みやぎ型管理運営方式の導入は、そうした経営状況の改善に向け大いに期待される場所であるが、並行して、過剰資産の整理を検討する必要がある。すなわち、給水能力に対する契約水量の割合を見たときに、仙塩工業用水道事業が28%、仙台圏工業用水道事業が41%、仙台北部工業用水道事業が35%にとどまっていることから、工業用水需要の大きな回復が見込めない今、現有資産は明らかに過剰となってしまっている状況にある。本事業の施設は、すでに一度改修工事を実施済の仙塩工業用水道事業を除き、仙台圏、仙台北部のいずれの工業用水道事業も施設建設から40～50年を経過してきており、今後、老朽化した施設の更新時期の到来とともに多額の更新費用が発生し、経営の大きな足かせとなるのは明らかであることから、施設の統廃合やダウンサイジングについての具体的な検討を進められたい。
- ② みやぎ型管理運営方式に関し、同方式は3事業を一体的に運営する全国初の試みであるとともに20年という長期の事業期間が予定されていることから、導入に当たっては利用者の理解と信頼を得られるよう十分に説明責任を果たしていく必要があること、また、民間事業者の最終的な選定には慎重かつ万全を期す必要があること、さらに、事業開始後に県がチェック機関としての役割をしっかりと果たしていけるよう、技術者・技術力を維持・向上させていく具体的な枠組みをあらかじめ準備しておく必要があることは、いずれも水道用水供給事業会計の項で述べた意見と同様である。

対応の状況

【担当：企業局 公営事業課、水道経営管理室】

《取組内容》

- ① 仙塩工業用水道及び仙台圏工業用水道に関して、事業統合や施設のダウンサイジングなど今後の経営改革の方向性を検討した。また、仙台北部工業用水道の施設の

統廃合については、関係ユーザーと協議を実施した。

- ② みやぎ型管理運営方式の導入に当たっては、県民をはじめ、受水ユーザーに正確な情報を提供するとともに、分かりやすく、丁寧な説明を心がける。また、県条例に基づく「宮城県民間資金等活用事業検討委員会」において、民間事業者を公平公正に選定していただくため、まずは制度設計を進め、事業への参画を検討している民間事業者に対して適切に情報開示を行い、公平性・競争性を確保するためのスキームの構築を行う。さらに、県の技術者及び技術力の維持・向上を図るため、研修計画に基づく技術研修会の実施や派遣研修など、技術に関する実務研修を実施する。

《成果（取組結果）》

- ① 仙塩工業用水道及び仙台圏工業用水道に関して、事業統合や施設のダウンサイジングを併せて検討した。事業統合については、受水ユーザーへの意向調査の結果、現時点では供給水質の違いにより理解が得られなかったことから当面の実施が難しいことを確認した。また、管路更新の実施については、将来更新時のダウンサイジングを見込んで大幅な料金値上げが必要となる可能性が高いことから、今後の事業環境等を踏まえた上で決定する必要があることを確認した。さらに、仙台北部工業用水道の施設の統廃合については、関係ユーザーとの協議を継続することとした。
- ② みやぎ型管理運営方式に対する県民及び受水ユーザー等の理解を深めるため、ユーザー協議会を2回開催して正確な情報発信を実施するとともに、地元新聞への広報記事掲載等も積極的に行い、広く情報発信に努めた。また、みやぎ型管理運営方式の前提となる改正水道法が成立したことから、財務、法務及び技術等の専門知識を活用し、具体的な制度設計を進めるため、「公共施設等運営権設定支援業務」を発注するとともに、「宮城県民間資金等活用事業検討委員会」への説明を開始した。さらに、県の技術者及び技術力の維持・向上のため、引き続き内部での技術研修会等の実施や外部機関実施の研修会に派遣するなど技術に関する実務研修を実施した。

《今後の課題》

- ① 昨年度検討した施設のダウンサイジング計画について、受水ユーザーの理解を得ながら今後の対応を決定する必要がある。また、仙台北部工業用水道の施設の統廃合については、関係ユーザーとさらに協議を進める必要がある。
- ② みやぎ型管理運営方式の導入に向けて、PFI法に基づく手続きを進める必要がある。また、制度に対する受水ユーザーの理解を深めるとともに、県の技術者・技術力の維持・向上に取り組む必要がある。

《令和元年度以降の取組》

- ① 工業用水道事業について、将来を見据えたダウンサイジング計画を策定するとともに、仙台北部工業用水道の施設の統廃合については、関係ユーザーと具体的な協議を進める。
- ② 令和3年度中の事業開始に向けて、PFI法に基づき、みやぎ型管理運営方式における実施方針条例の議決、実施方針の公表及び募集要項等の公表を行い、導入に向けた手続きを進める。また、ユーザー協議会を継続的に開催するとともに、マニュアルの整備や研修計画に基づく派遣研修など、技術に関する実務研修を充実させることにより、職員の技術力の更なる向上に取り組む。

事項名：（4）地域整備事業の運営について

意見の内容

仙台港周辺地域は、土地区画整理事業が終了し、アウトレットモールや水族館が立地したのに加え、各種商業施設も開業し、高い集客力を有するに至っているが、平成28年に出された国の新しい観光ビジョンで東北観光の拠点として仙台市及び仙台空港を含む周辺エリアが復興観光拠点都市圏とされたのを受け、経済商工観光部が関係市町と共同で「仙台・松島観光復興拠点都市圏形成推進計画」を作成し、その中で仙台港周辺の賑わい創出も掲げるなどしていることから、地域全体のさらなる賑わい向上やインバウンド施策の推進等が課題となっている。こうした状況を踏まえ、以下、2点について意見を述べる。

- ① 仙台港周辺地域の賑わい創出については、「仙台港周辺地域賑わい創出コンソーシアム」において民間企業や金融機関とともに様々な検討を重ねているが、賑わいのさらなる向上のためには、各種のイベントの開催などソフト面における充実と、看板、歩道、照明等の公共空間としての統一的整備や地区内を周遊できる移動手段の整備などハード面の充実とを両輪で展開していくことが重要と考えられる。今後、そうしたソフト、ハードの区分も含め、民間との役割分担を適切に進めながら、地方公営企業として事業化できる新たな具体的施策を早期に見出し、地域整備事業資金を効果的・効率的に投入されたい。
- なお、各種の取組を進めていく際には、知事部局や仙台市とも十分に協議、連携しながら進めていかれたい。
- ② アクセルの運営については、依然として赤字が続いているので、引き続き、空室への入居促進など利用率の向上を図りながら、事務経費の縮減に努め、赤字の縮減・解消を図られたい。なお、周辺環境が建設当時とは大きく変化してきていることから、施設の利用形態自体の根本的な見直しも、今後、検討していかれたい。
- また、その建物は完成から約20年経過して全体に老朽化が進み、一方で仙台市の津波避難施設の指定を受けていることから計画的な補修等で建物を適切に保持していく必要がある。現在、1、2階を管理している知事部局と共同で速やかに建物の長期維持補修計画を作成するとともに、当該計画に基づき、数年間の具体的な維持補修予定を財政当局と協議されたい。

対 応 の 状 況

【担当：企業局 公営事業課】

《取組内容》

- ①については、仙台港周辺地域賑わい創出コンソーシアムの自主事業を、関係機関と連携し支援した。
- ②については、アクセル・オフィスの空室解消のほか、保有資産の活用推進による収益拡大を図った。

《成果（取組結果）》

- ①については、平成30年度において、仙台港周辺地域賑わい創出コンソーシアムと連携し、次の取組を支援した。
- 5月の連休を含む11日間、「3M仙台港パーク」利用者の飲食ニーズを調査するため、同公園に臨時の飲食店を設置した。
 - 8月15日から9月17日まで、仙台港エリア内における回遊性を検証するため、JR中野栄駅、三井アウトレットパーク仙台港及び仙台うみの杜水族館にダテバイクの臨時ポートを設置した。
 - 9月8日、国土交通省による「みなとオアシス」に当該エリアを含め仙台港を登録した。
 - 10月20日、仙台港エリア4.7kmを回る「仙台ウォーキング大会」を開催した。
 - 宮城大学事業構想学部3年生のチームプロジェクト研究の特別テーマとして「仙台港エリアの賑わいづくり」を取り上げ、調査研究が行われた。
- ②については、保有資産の有効活用と適切な施設管理に努め、平成30年度中に新規入居2室を進めたほか、駐車場利用台数の増加につなげた。

《今後の課題》

- ①については、民間主体で実施する各種イベントの開催などソフト面における充実を図るほか、地域ブランディングを意識した公共空間の再整備による回遊性・利便性の向上を目指したハード面の充実を図るため、関係機関と協議・連携する必要がある。
- ②については、減価償却期間が今後30年あることから、更新・修繕に係る所要見込額から収支シミュレーションを行い、管理・運営のあり方を整理する必要がある。

《令和元年度以降の取組》

- ①については、コンソーシアムの自主事業を引き続き支援していく。
- ②については、引き続きアクセルへの入居促進を図るほか、令和元年度上期までに、今後10年間の更新・修繕計画を策定の上、当該更新・修繕計画に基づき、適切な運営・維持管理を行っていく。

